

社会経済的大転換に対応した
持続可能な都市デザイン
を考える II
近隣計画からのアプローチを考える

東京大学 まちづくり研究室 教授

小泉秀樹

hide@cd.t.u-tokyo.ac.jp

自己紹介

小泉秀樹 / Hideki Koizumi



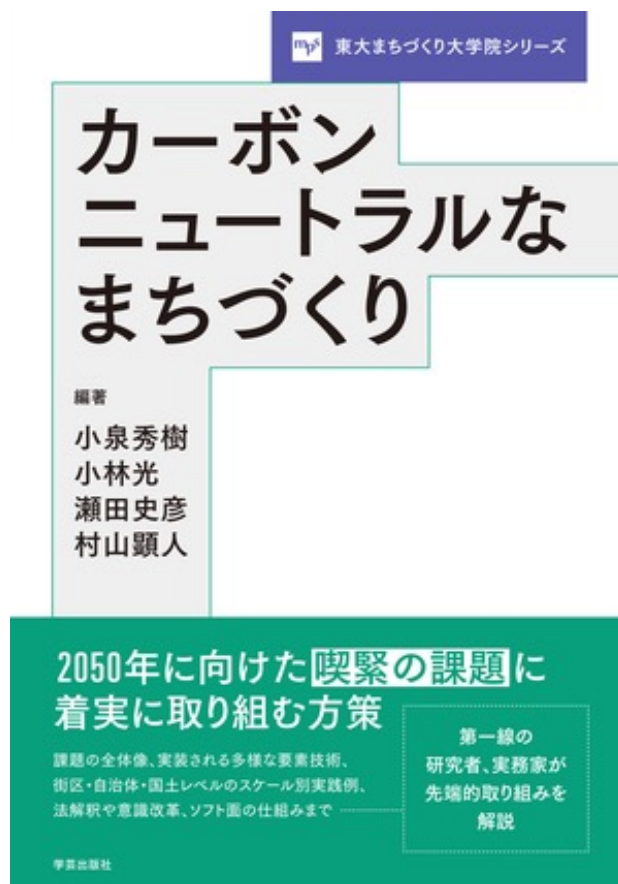
経歴

東京大学まちづくり研究室教授、東大まちづくり大学院
コース長、日本都市計画学会理事。

専門は、都市計画、まちづくり。研究成果をふまえて多
くの各地で都市計画、まちづくりの実践や制度改革に取り
組んでいる。グッドデザイン賞など受賞多数。

編著に「コミュニティデザイン学」（東大出版、2016）、
「ミライ・ハビタット」「カーボンニュートラルなまちづ
くり」（いずれも学芸出版、2025）など。

近年は、渋谷未来デザイン代表理事、アーバニスト理事な
どの立場から共創まちづくりを推進している。



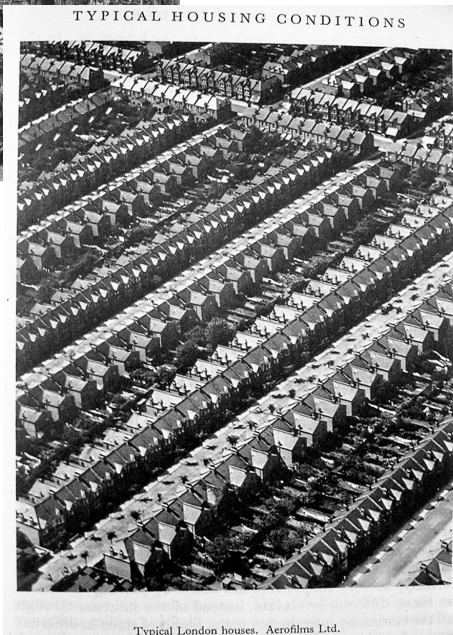
都市工学・都市計画の源流

5

民主主義、土地利用と移動の自由、自由主義経済と産業革命に伴う都市の急速な成長
生活環境を改善するための公衆衛生→後に発展し都市環境工学
→成長を制御し都市全体を計画デザインするための都市計画

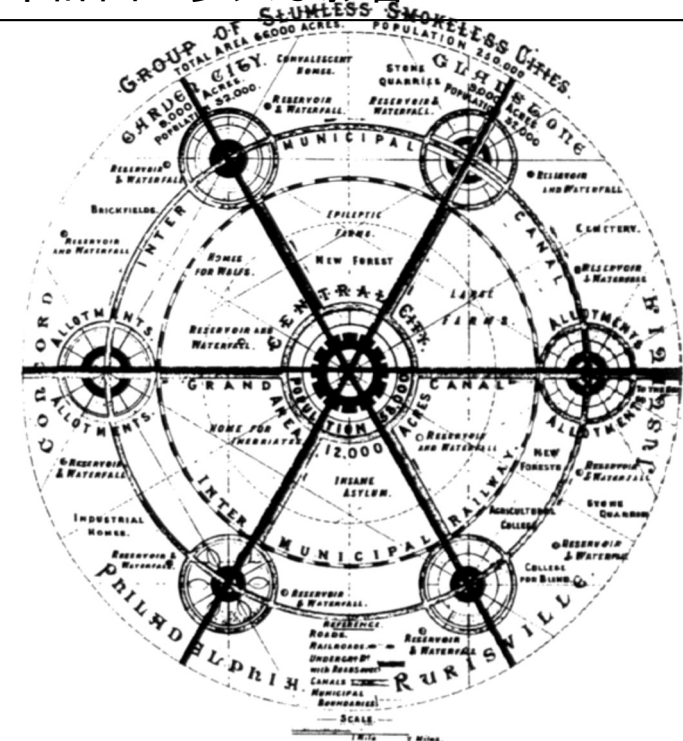


産業革命後の都市問題
ベネーヴォロ図説都市の
世界史416, 17頁

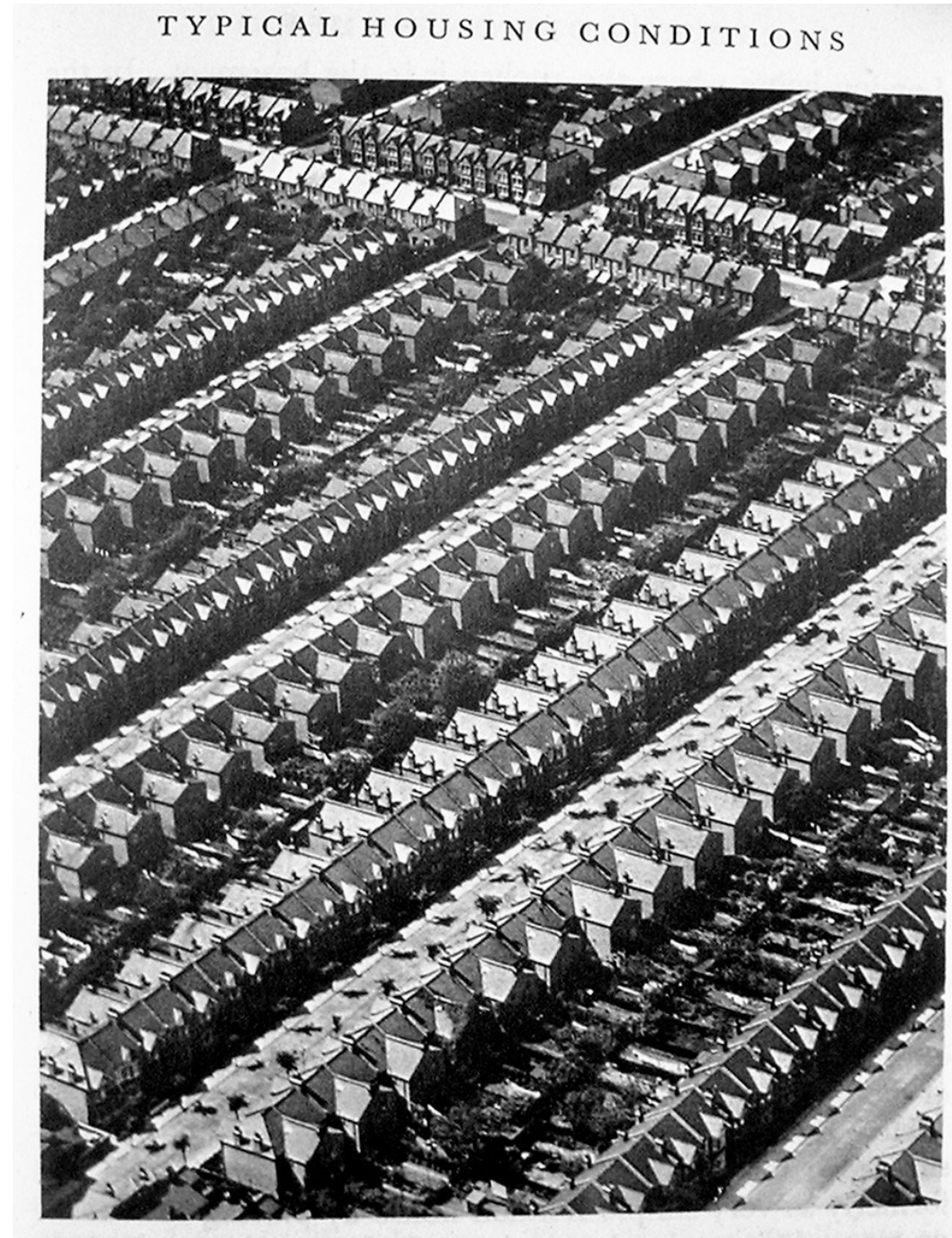


Typical London houses. Aerofilms Ltd.

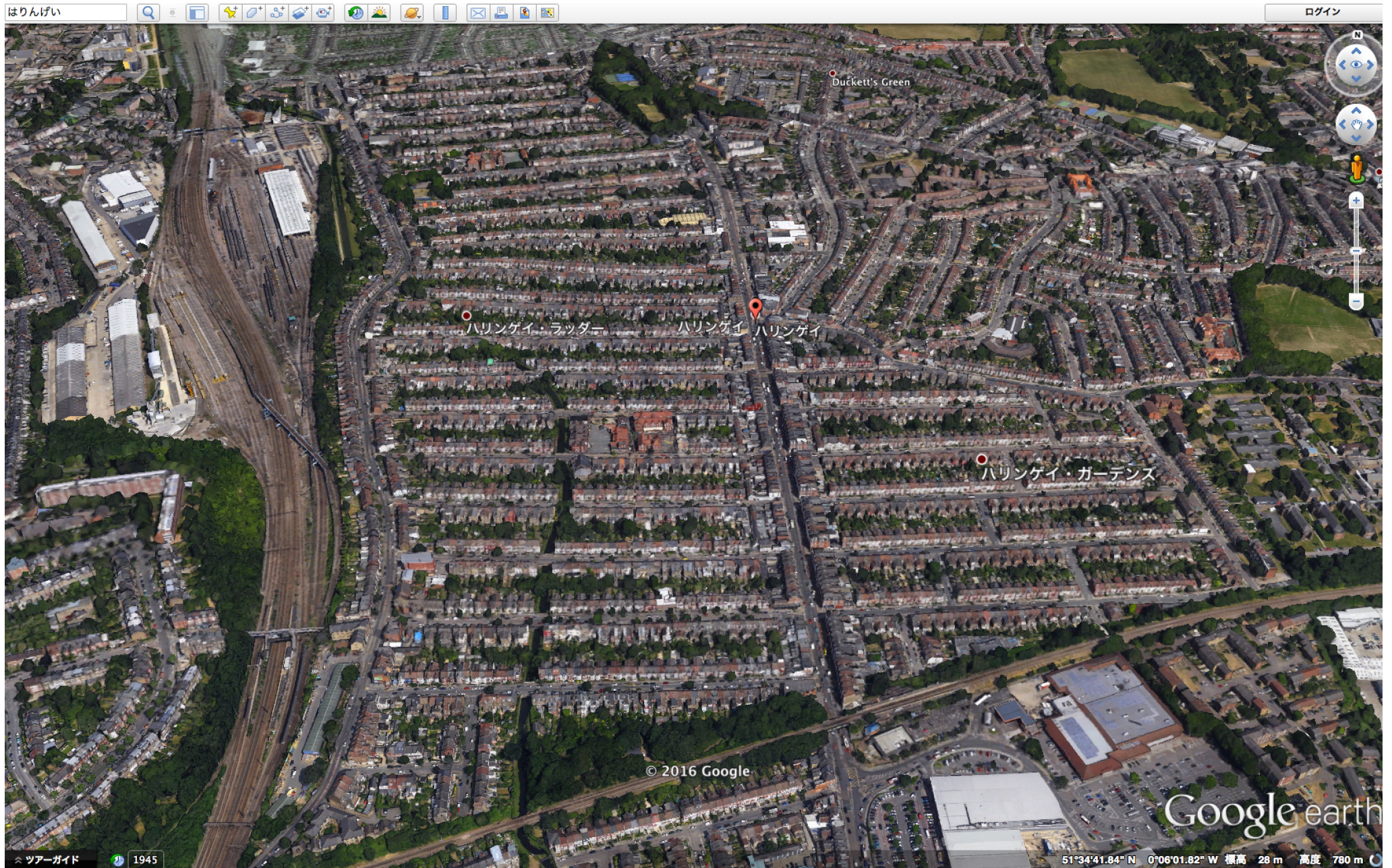
たとえば、イギリスでは、
『Bye-law Housing』:公衆衛生法にもとづいた労働者向け郊外住宅開発
『田園都市』:健康的な生活と産業のために都市と農村の良い部分を組み合わせた計画概念
→後の都市計画に多大な影響



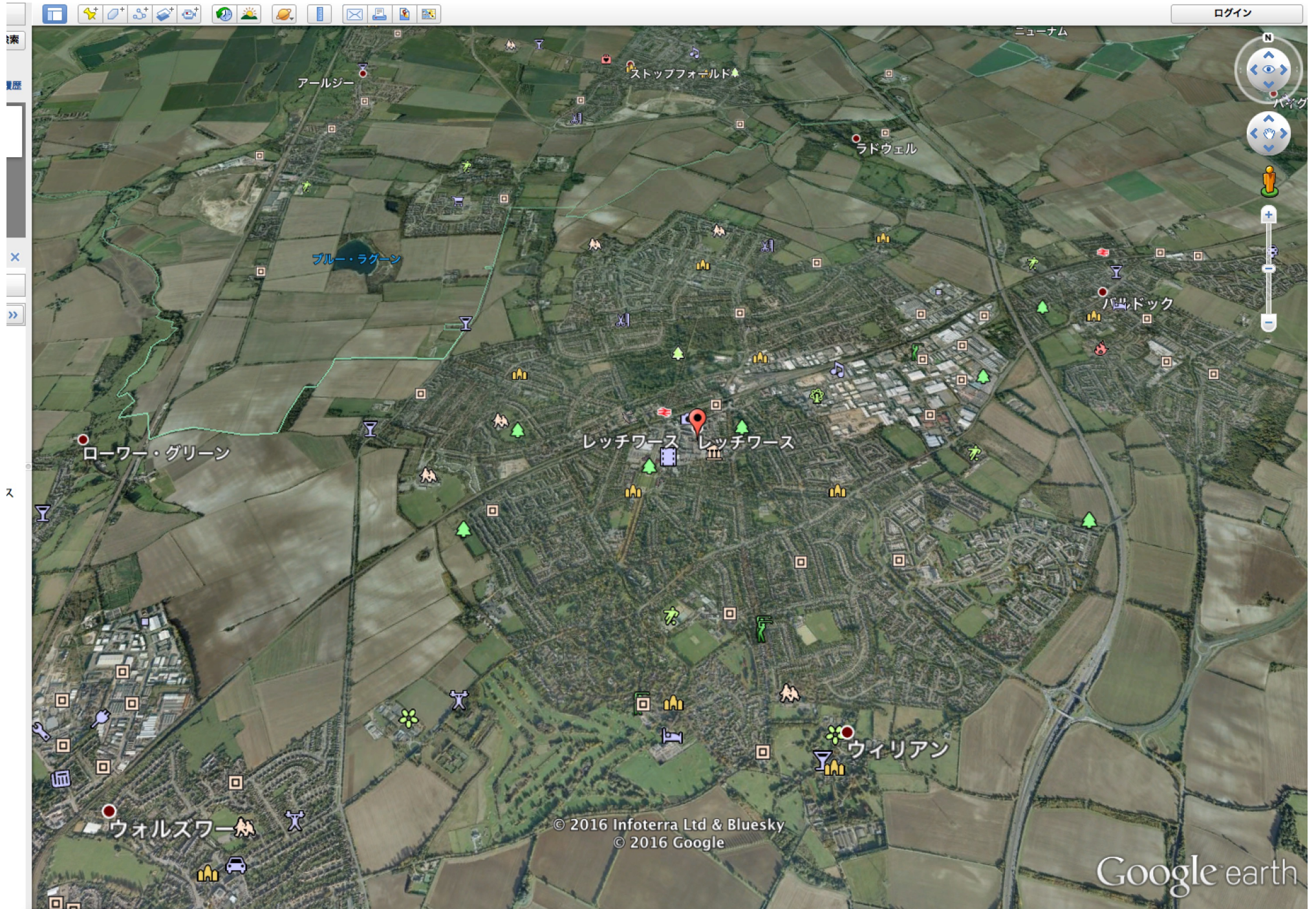
Bye-law Housing (ロンドン、1930年代)



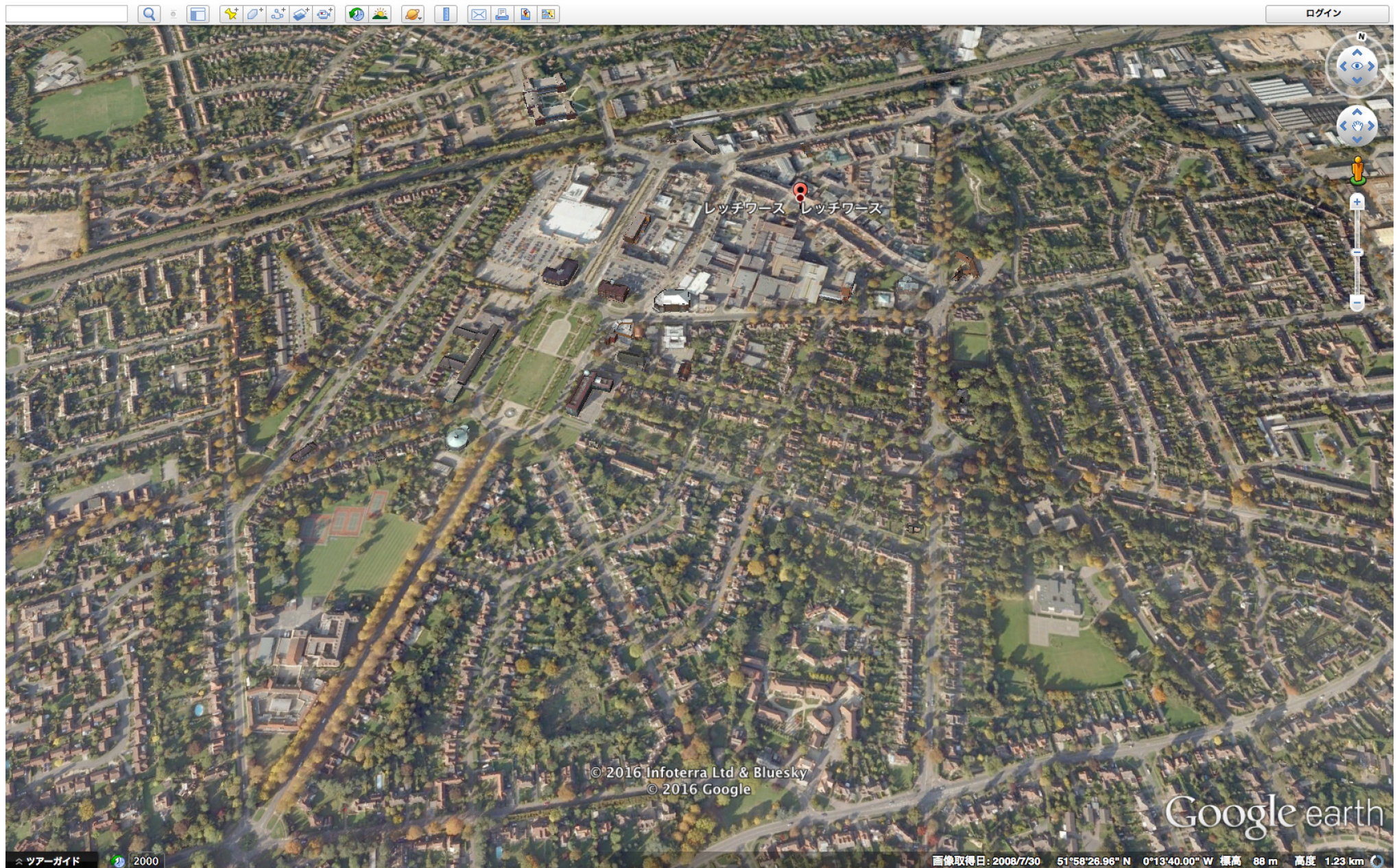
Bye-law Housingの現在



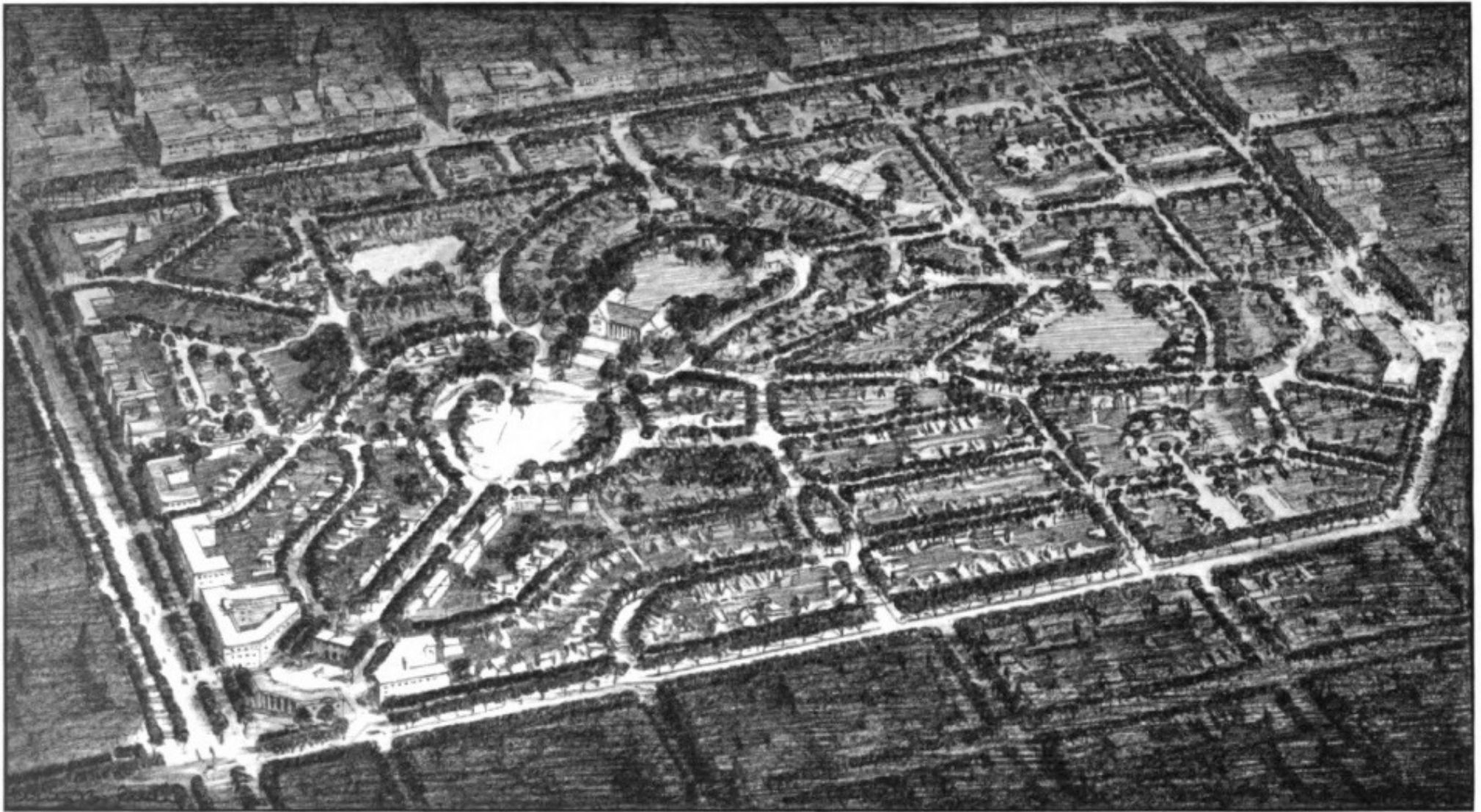
Letchworth Garden City (レッチワース・ガーデン・シティ)



Letchworth Garden City (レッチワース・ガーデン・シティ)



(Neighborhood Unit) 近隣住区理論



Drawing by Chester B. Price

Reproduced by permission from "House and Garden." Copyright, 1928

FIGURE 1.—A NEIGHBORHOOD UNIT

A PLAN FOR A 160-ACRE TRACT, WITH DWELLINGS FOR 6,000 PEOPLE, AND 17 ACRES OF PLAYGROUNDS AND PARKS. RESIDENTS CAN REACH SCHOOLS, PLAYGROUNDS AND LOCAL STORES WITHOUT CROSSING A MAIN HIGHWAY. (See page 36)

近隣住区概念図



ラドバーン／Radburn (アメリカ・ニュージャージー州)

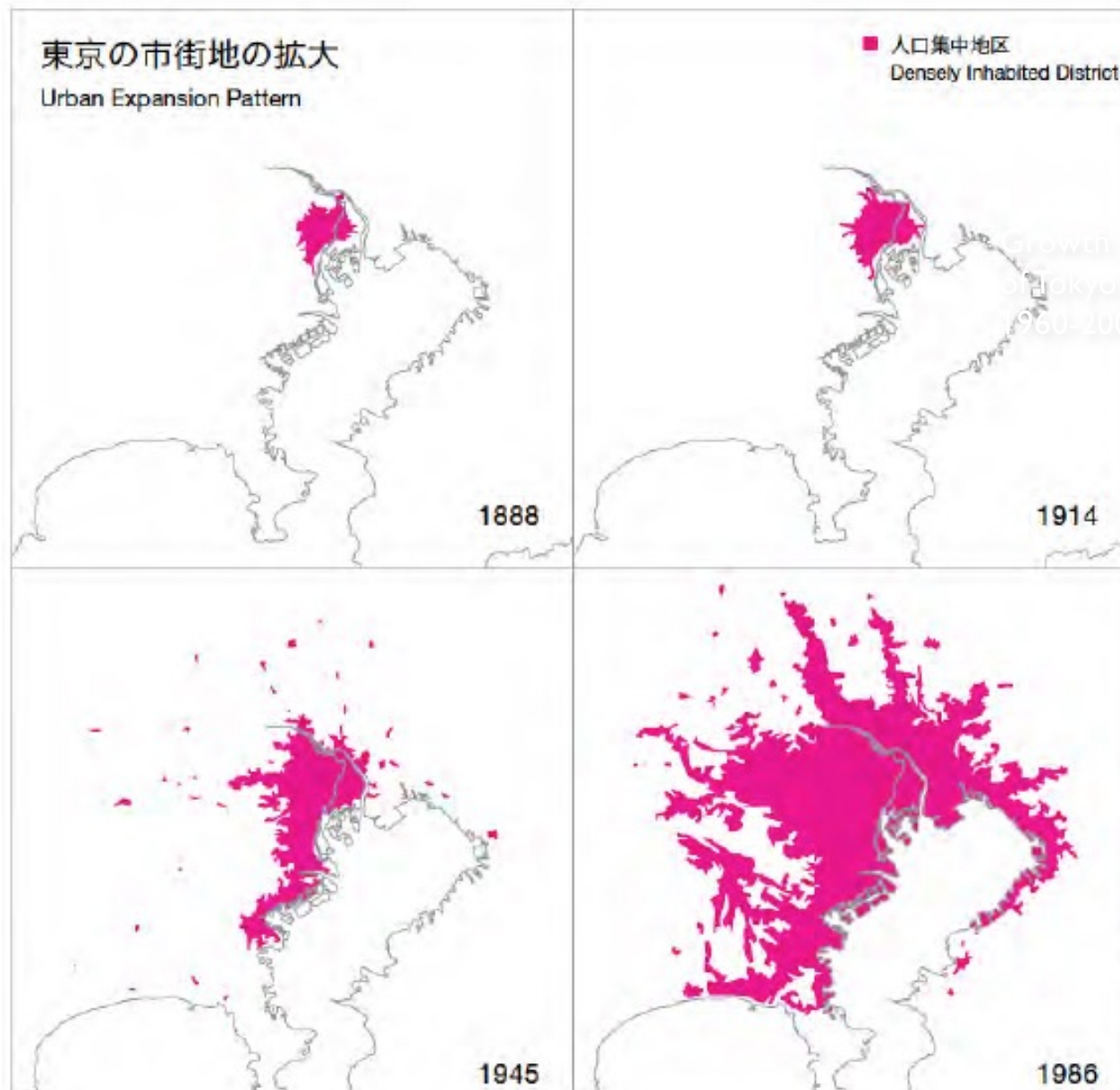


※地図はラドバーンの一部。ベースの地図ははOpenStreetMapを利用している (© OpenStreetMap contributors)



都市計画法の成立及び都市工学科設立時の社会状況

都市の拡大・産業化にともなう環境・公害問題



現在の人口

Current Population (2004)

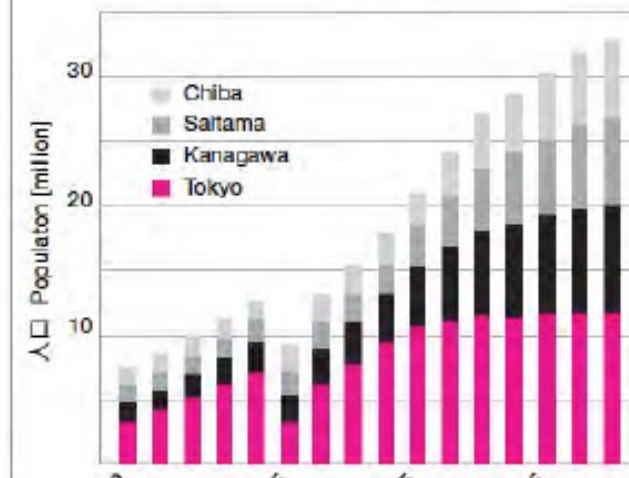
東京圏：3,200万人
Greater Tokyo Area: 32 million

東京都：1,250万人
Tokyo Metropolitan Government: 12.5 million

東京都区部：845万人
Tokyo 23 Wards : 8.45 million

人口の推移

Population Change (1920 - 1995)



都市計画の誕生と発展の背景

■自由主義の誕生と発展

- 土地利用の自由
 - 移動の自由
- 市民的自由と経済的自由

■産業革命と農業革命

- 農業革命：農業人口の都市への移動を可能に
- 産業革命：工業の発展と都市への集中
- 用途混在による公害問題と過集中による過密居住の発生
- スプロールの発生

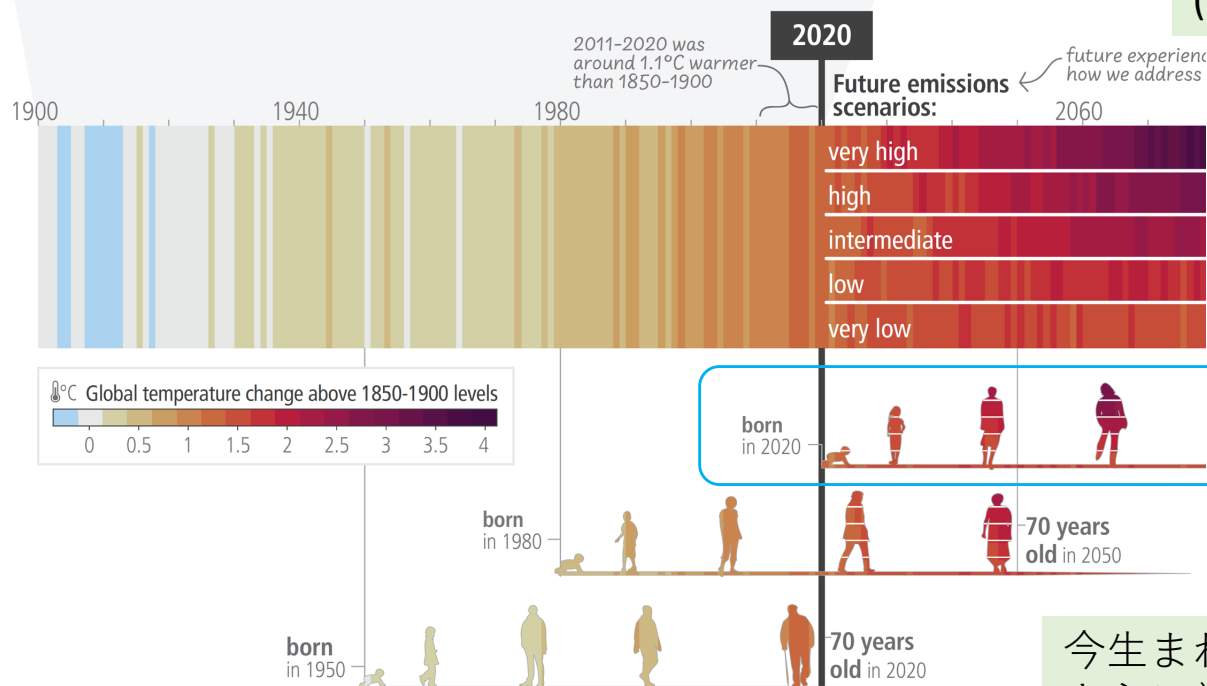
■都市自治・民主主義の誕生と発展

- 都市自治、民主主義
- 民主的制度枠組みの中での計画的制御への挑戦

世界の都市が直面する気候変動，気候危機，気候アクション ー気候変動に取り組む緩和と適応のまちづくりー

c) The extent to which current and future generations will experience a hotter and different world depends on choices now and in the near term

IPCC第6次報告書
(2023) より



今生まれた子たちは
さらに厳しい暑熱の未来
を生きることになる

Source: IPCC AR6 Synthetic Report, Fig. SPM.1

世界の都市が直面する気候変動，気候危機，気候アクション ー気候変動に取り組む緩和と適応のまちづくりー

ipcc

REPORTS SYNTHESIS REPORT WORKING GROUPS ACTIVITIES NEWS CALENDAR

FOLLOW

SHARE

NEWSROOM ▶ POST

IPCC calls for nomination of experts to draft an outline of the Special Report on Climate Change and Cities

FOLLOW



ENGAGE

There are many ways to engage with the IPCC



LEARN MORE

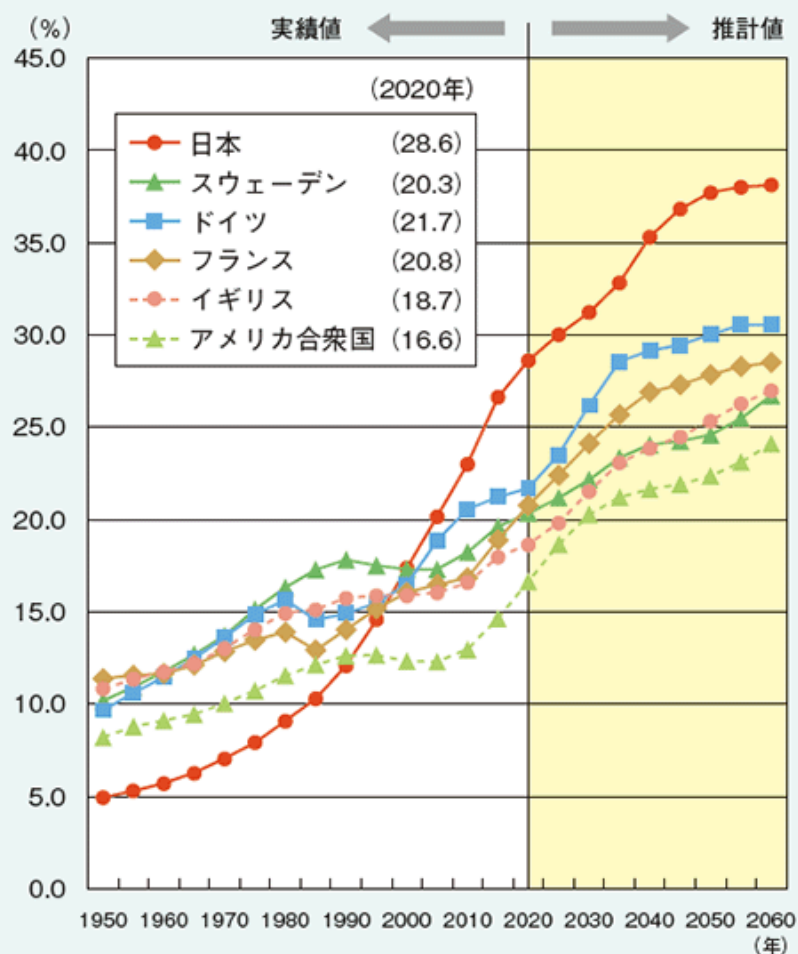
IPCCの第7次報告書に向けた新たなサイクルでの最初の特別報告書は「都市（Cities）」への気候変動影響

人の暮らす場として、都市における気候変動影響の評価とその対策の検討が世界的にも喫緊の課題となっている

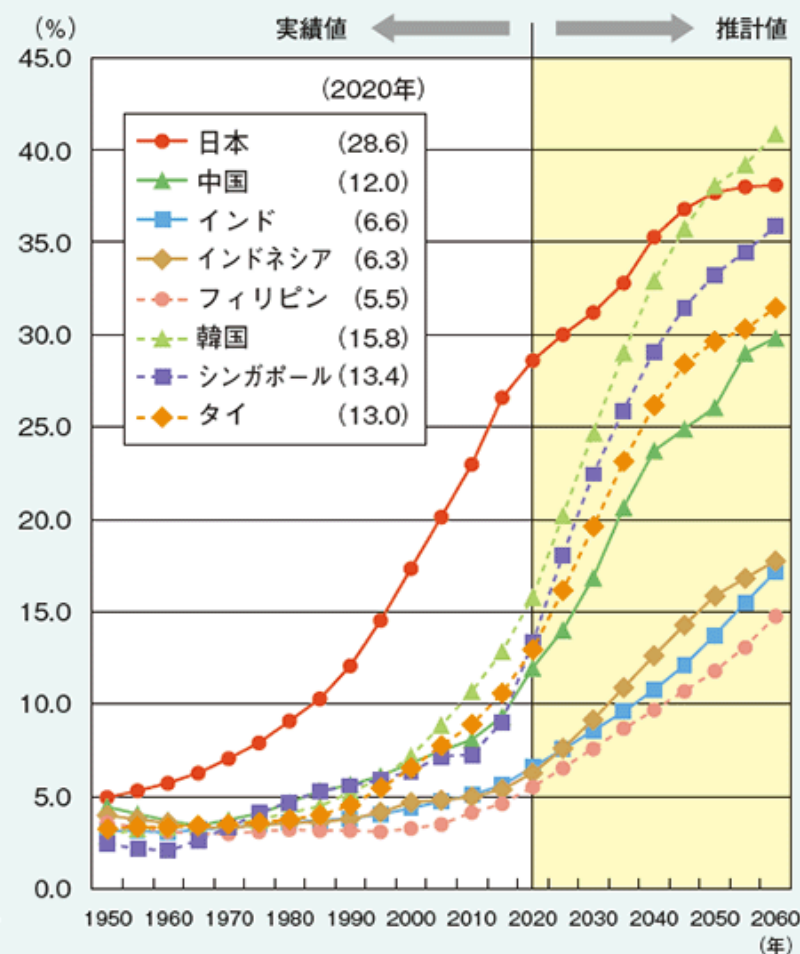
少子化・高齢化が止まらない世界の都市

図1-1-6 世界の高齢化率の推移

1. 欧米



2. アジア



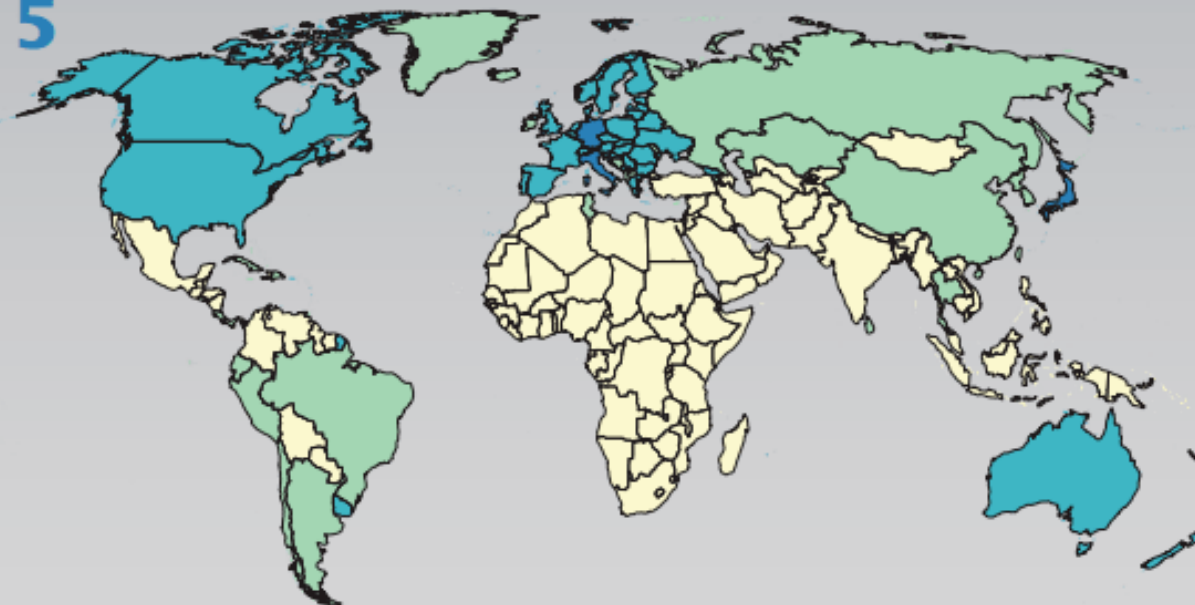
資料：UN, World Population Prospects : The 2019 Revision

ただし日本は、2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。

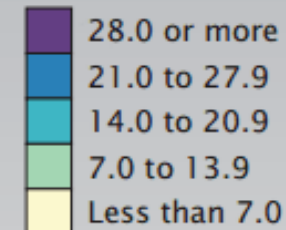
An Aging World

Percentage of the Population Age 65+ in 2015 and 2050

2015



Percent

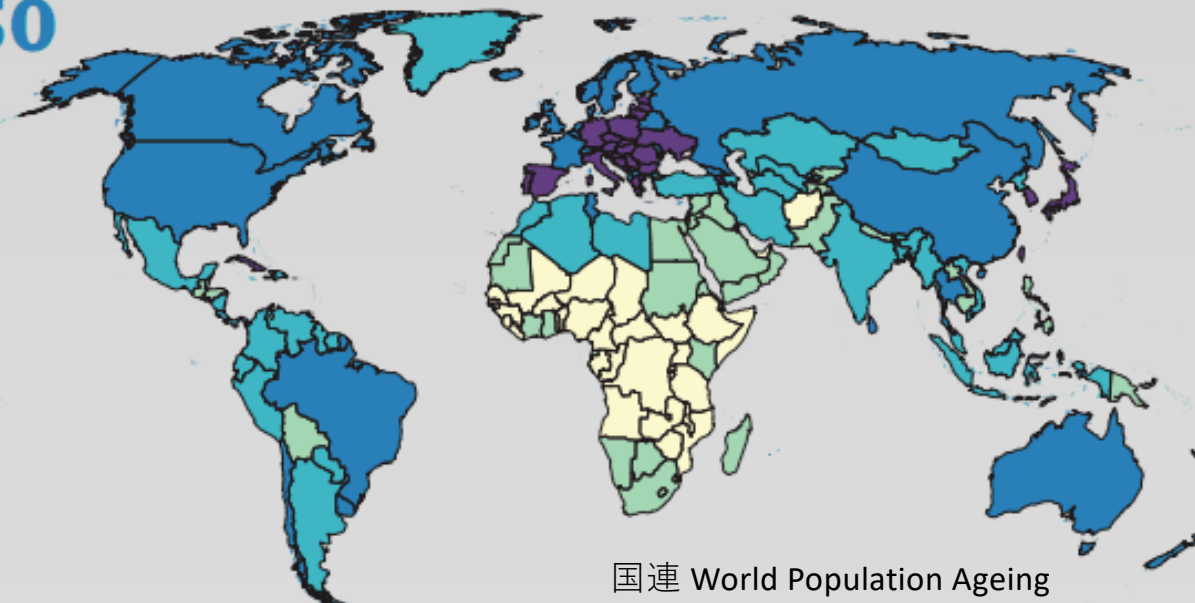


World percent

2015: 8.5

2050: 16.7

2050



都市・地域＝ハビタットをとりまく様々な新たな課題



未来の都市づくりは？

- IoTとAIの普及（Society 5.0）
- 自由主義の滲透
 - ・ インターネットやAIの普及、ネットコミュニティ
 - ・ 新自由主義的経済政策 成長の土台としての環境価値が十分に加味されない、気候変動への影響
 - ・ 個人主義→個化社会 少子化への影響、民主主義や消費活動に影響
- 民主主義の衰退・危機と再生の糸口としての都市自治／まちづくり
 - ・ 代表性民主主義の機能不全（投票率の低下）
 - ・ インターネットやAIの普及による熟議のない意思形成（極端な右傾化、Fake News）

→新たなメディアの登場は民主主義を危機をもたらしてきた歴史

 - ・ 代表性民主主義→直接民主主義の擬態（アメリカ）
 - ・ 参加（熟議）民主主義、代表制、直接制の相互補完
 - ・ 新しい民主主義のあり方自体が問われている
- 気候変動・生物多様性・自然災害や感染症リスク
 - ・ 新自由主義的政策下でモノの生産と利用の調整ができない、自然物よりも人工物が多くかつ影響をもたらす

→New materialism的視点の必要性

 - ・ 気候変動や生物多様性をもたらす制約や災害リスクの増大に真摯に取り組む必要性

→自由主義との対峙が必要

→リジェネラティブデザイン
- 少子化と高齢化、社会的包摂
 - ・ 都市への集中と少子化の関係は明示的、しかし原因は不明→アフォードビリティや生活環境（通勤、ガラスと鉄とコンクリート）、価値観が影響か？
 - ・ 進む高齢化の継続的対応
 - ・ 様々なサービスへのアクセスの権利の保障（アフォードビリティ）、社会的包摂（低所得、移民、ジェンダー、ハンディキャップ）

未来の都市づくりは？

	近世まで	近代	現代から未来
価値観	社会階層の重視	自由主義とコミュニタリアン	新自由主義、個人主義
政治体制手法	専制主義	民主主義（都市→国家）	民主主義2.0? 専制主義2.0? グローバル経済による統治？
産業	手工業、農業、貿易（植民地）	産業革命	グローバル経済の滲透 Society 5.0 情報技術革命 AI、メタバース、自動運転等
都市課題	防衛、交通、災害対応	公害、感染症、拡大への対処	地球温暖化、災害リスク（含パンデミック）の増大、 少子化高齢化、社会的包摂、 AI、メタバース、自動運転が人々の生活、都市もたらす影響は？

持続可能な開発目標（SDGs）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



持続可能な開発目標（SDGs）



改革のソリューション、エージェントとしての「都市」
をデザイン 包括的に対応



海外における持続可能な都市づくりに向けた取組

観点	具体的な施策（※）	ポイント
1. 長期的な計画、ビジョンのもと包括的アクションをおこす	- 住民参画で作成した総合計画・ビジョン（シアトル、ポートランド） - PlaNYC（ニューヨーク）	- 都市構造・交通、地区まちづくり、建物、緑化等の各取り組みを束ねるものとして総合計画を策定することが大切である。総合計画において環境施策を重点分野の一つと位置付ける - 数値目標を設定している都市もある。 - 計画プロセスについて、計画策定における住民参画・住民合意の実践、また施策の進捗をモニタリングし、計画をアップデートしていく一連のプロセスも重要
2. 地区単位の取組みから始める	- エコカルティエ認証制度（グルノーブル等多数） - ジャストコミュニティ（シアトルほか、世界各地）	- 地区単位の取組みを支援することで、都市全体のあり様を変える取組みもある。 - フランスのエコカルティエ認証制度は、環境配慮型地区整備を推進する制度であり、国は地域への技術的支援の提供や、コンクールの実施等を通じて取組を促進している。 - シアトルのジャストコミュニティは、環境的・社会的に「正しく」、「再生的」な取り組みを展開することを目的とした、地区スケールの持続性評価ツールである。
3. 緑で豊かなまちをつくる	- スーパーブロック（バルセロナ） - 都市緑化計画（PluB パリ） - 市民農園・市民菜園（トリノ）	- 気候変動による異常気象や温暖化への対応が重要課題の一つとなりつつあるなかで、海外では都市の緑化について戦略・計画等を策定し、計画的に推進する動きが見られる。 - 緑化は、都市の気温を下げたり、日陰を作るという効果により、エネルギーコスト削減が期待される施策として取り入れられている。また住環境の改善、エリアの経済的価値の向上の効果もある。 - 土地利用の観点では、サーキュラーエコノミーと都市緑化の双方に寄与する都市農園・市民菜園の取組みが増えつつある。
4. 建物の省エネ・創エネで地域価値を生む	- 低断熱賃貸住宅への規制（イギリスほか） - 近隣からの住宅のリノベーションアプローチ（オランダ） - Circular economy' principles（ロンドン、ワーキング）	- 建築・建物分野における排出量も一定の割合を占めており、その削減の重要性が認識されている。 - 海外では、建物のリノベーションの促進や、建物排出性能基準等の導入等が行われている。リノベーションにおいて地区単位（近隣ベース）の取り組みを行うことや都市景観を豊かにするような建物のデザインを採用することや、新たな大規模開発において循環型経済の原則を導入する等、単なる排出削減に留まらない取組みが見られる。
5. 道路を人中心の健やかな空間にする	- 学校前道路整備プロジェクト（パリ） - 駐車場撤廃計画を伴う歩行者空間創設（アンジェ、詳細調査/講義） - 自転車ネットワークの構築、スマートシェアサイクル（コペンハーゲン） - Complete Streets（シアトル）	- 道路空間を人優先の空間に再編することは、道路の安全性の向上（特に子どもや高齢者）、大気汚染の改善等の住環境の改善に貢献する。またこうした道路空間の再編に伴い、新たな公共空間の創出や緑化を推進することで人々のWell-beingにも繋がっている。こうした一連の取組みが、交通量の削減によるCNにも貢献する。 - 海外都市では、道路空間再編の方法として、自転車道の拡充がトレンドとして多くの都市で進められているほか、自動車の乗入規制や歩行者優先/専用道の整備の事例もある。ウォークアブルなエリアの拡大は人々の歩行習慣にも寄与し、健康促進の効果が見込まれる。
6. 成長戦略として循環型の都市をつくる	- マシニア・イ・カネ・シ・ル・ボ・ダイ・ザ・リ・ハウス、地産地消の推進（オランダ） - アフォーダブルな再生可能エネルギーの提供（シアトルほか）	- 欧州では、成長戦略として循環型経済の推進とCN促進が一体的に取り組んでいる。オランダの都市は、ビジネスを推進力として、CNと循環型経済に意欲的に取り組んでいる。 - 再生可能エネルギーを自治体が供給しアオフィーダビリティを確保、供給網や必要施設を整備・提供

海外における持続可能な都市づくりに向けた取組み

観点	具体的な施策（※）	ポイント
1. 長期的な計画、ビジョンのもと包括的アクションをおこす	- 住民参画で作成した総合計画・ビジョン（シアトル、ポートランド） - PlaNYC（ニューヨーク）	2. 地区単位の取組みから始める 都市づくり、建物、緑化等の各取組みを束ねるものとして総合計画を作成することが大切である。総合計画において環境施策を重点分野の一つと位置付ける。 海外都市では、計画策定における住民参画・住民合意の実践、また施策の進捗をモニタリングし、計画をアップデートしていく一連のプロセスも重要。
2. 地区単位の取組みから始める	- エコカルティエ認証制度（グルノーブル等多数） - ジャストコミュニティ（シアトルほか、世界）	支援することで、都市全体のあり様を変える取組みもある。 エコカルティエ認証制度は、<u>環境配慮型地区整備を推進する制度</u>であり、国は地域への技術的支援の提供や、コンクールの実施等を通じて取組を促進している。 シアトルのジャストコミュニティは、環境的・社会的に「正しい」、「再生的」な取組みを展開することを目的とした、地域評価ツールである。
3. 緑で豊かなまちをつくる	- スーパーブロック（バルセロナ） - 都市農園・市民菜園（トリノ）	3. 緑で豊かなまちをつくる 気候変動による異常気象や温暖化への対応が重要課題となりつつあるなかで、海外では都市の緑化について戦略・計画等を策定し、計画的に推進する動きが見られる。 パリでは、都市の気温を下げたり、日陰を作ったり効果により、<u>エネルギーコスト削減</u>が期待される施策として取り入れられている。また住環境の改善、エリアの経済無時の向上などの効果も期待されている。 トリノでは、スーパーブロックと都市農園・市民菜園の取組みが増えつつある。
4. 建物の省エネ・創エネで地域価値を生む	- 低断熱賃貸住宅への規制（イギリスほか） - 近隣からの住宅のリノベーションアプローチ（オランダ） - Circular economy' principles（ロンドン、ワーキング）	1. 長期的な計画、ビジョンのもと包括的アクションをおこす 海外では、建物のリノベーションの促進や、建物排出性能基準等の導入等が行われている。リノベーションにおいて<u>地区単位（近隣ベース）の取組みを行うこと</u>や、<u>都市全体の価値を高めるような建物のデザインを採用すること</u>や、<u>新たな大規模開発において循環型経済の原則を導入する等</u>、単なる排出削減に留まらない取組みが見られる。
5. 道路を人中心の健やかな空間にする	- 学校前道路整備プロジェクト（ロンドン） - 駐車場撤廃計画を伴う歩行者空間創設（アンジェ、詳細調査/調査） - 自転車ネットワークの構築（コペンハーゲン） - Complete Streets（ウォーカブルな歩行習慣）	4. 建物の省エネ・創エネで地域価値を生む 道路空間を人優先の空間にすることは、<u>道路の安全性の向上</u>（特に子どもや高齢者）、<u>大気汚染の改善</u>の促進に貢献する。またこうした道路空間の再生に伴い、新たな公共空間の創出や緑化を推進することで<u>人々のWell-being</u>にも繋がっている。こうした一連の取組みにより、<u>交通手段の削減によるCNにも貢献する</u>。 海外都市では、道路空間再生の方法として、<u>歩行者道の拡充</u>がトレンドとして多くの都市で進められているほか、<u>自動車の乗入規制</u>や<u>歩行者優先/専用道の整備</u>の事例もある。ウォーカブルな歩行習慣にも寄与し、<u>健康促進</u>の効果が見込まれる。
6. 成長戦略として循環型の都市をつくる	- マツファイナンス・アドバイザー（ロンドン） - ハウス、地産地消の推進（ロンドン） - アフォーダブルな再生可能エネルギーの提供（シアトルほか）	5. 道路を人中心の健やかな空間にする 成長戦略として循環型経済の原則を推進し、CN促進が一体的に取り組んでいる。オランダの都市は、<u>省エネ・創エネと循環型経済に意欲的に取り組んでいる</u>。 再生可能エネルギーを自治体が供給し、<u>アフォーダブルリティを確保</u>、<u>供給網や必要施設を整備・提供</u>している。

ミライ・ハビタット

ミライにむけて人と生物の生息圏
をどう立て直すのか？

様々なスケール

近隣 都市 都市圏 広域圏 国土 全球

多くの分野

自然 安全 文化 制度 福祉

複合化する都市の問題

科学技術の進展

地球温暖化

出生率の低下、高齢化

孤化（孤立）

価値観の転換

（都市的様式、価値観、ライフスタイルの限界）

特に、近隣からのアプローチの有効性

ソリューションとしての

豊かな未来に向け変革を主導するエージェントとして

のミライの近隣



ミライ・ハビタット

2050年の生活圏を構想する



2050年のシン近隣像

近隣像の描き方

我々が直面している大転換の時代背景

近隣住区論から15-minute City への計画論の展開

田園都市論→近隣住区論

日本における既成市街地の再生論

欧米における大都市再生の計画論

全国におけるまちづくり（近隣計画）の実践アセット

思考実験としてのミライにむけて人と生物の生息圏としてのシン近
隣像の描出

アメリカコミュニティ・近隣計画の誕生と展開

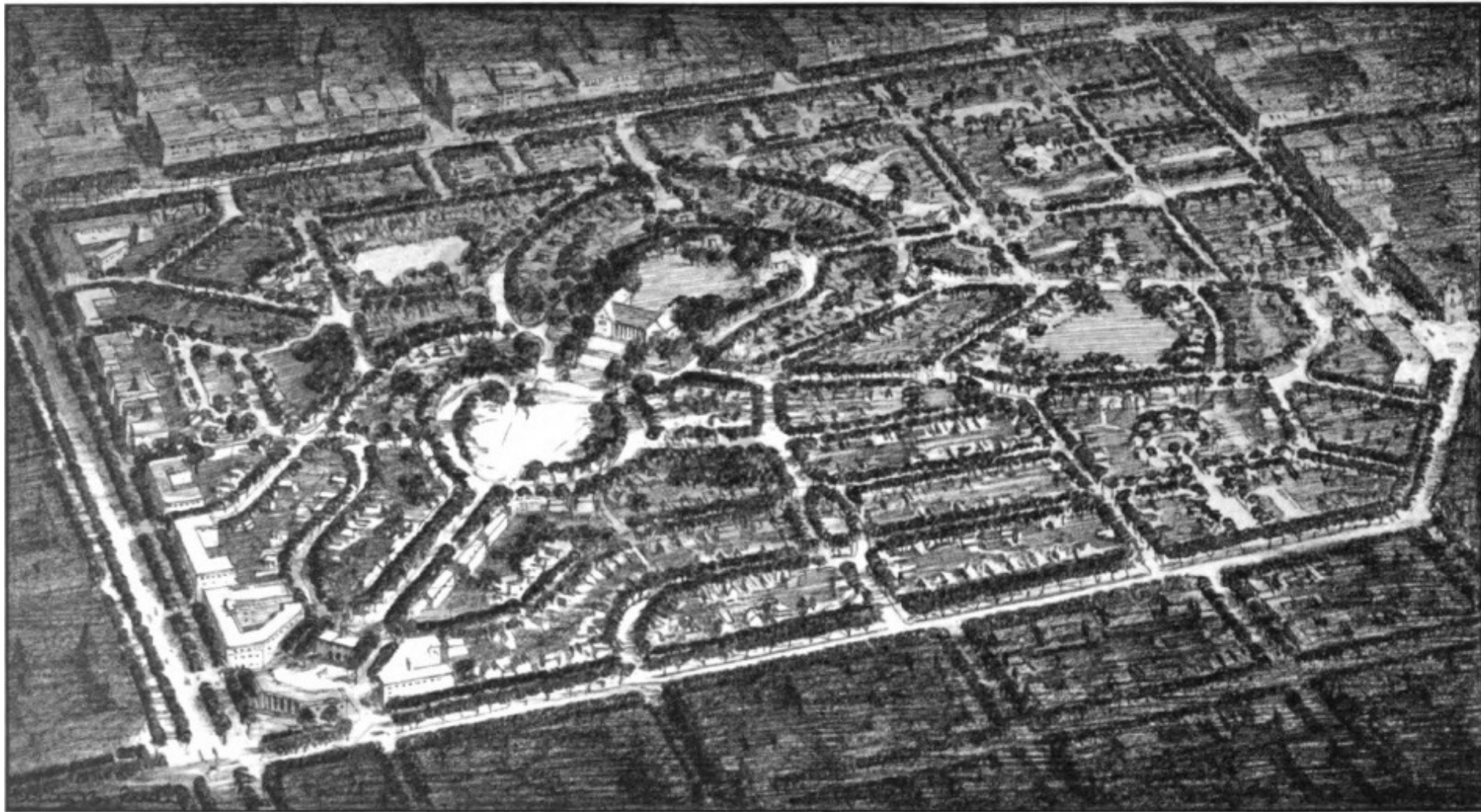
- モータリゼーションによる郊外の誕生
 - 交通事故の多発、安全な居住環境の探求
 - 郊外住宅地におけるコミュニティの形成の必要性
 - 近隣住区論とコミュニティプランニング
- 空間計画とコミュニティ近隣マネジメントの一体的計画論
- 土地利用として、住宅、緑地、公園、インフラ、施設の配置を一貫性と運営に関する先見性をもってデザイン

→ 日本のコミュニティ政策に強い影響

結果、日本でも、1960-80年代のコミュニティ政策は、都市計画研究者及実務家が担っていた

→ しかし、欧米では公的施設は都市計画ですべて配置を定めるところが、日本ではむしろ都市計画で定めることは例外的という問題

→ やがて、コミュニティ政策の空間化のブームが遠のき、都市計画の関係者の関わりが薄まるにつれて個別部署ごとの個別施設単位での計画に終始するようになり



Drawing by Chester B. Price

Reproduced by permission from "House and Garden." Copyright, 1928

FIGURE 1.—A NEIGHBORHOOD UNIT

A PLAN FOR A 160-ACRE TRACT, WITH DWELLINGS FOR 6,000 PEOPLE, AND 17 ACRES OF PLAYGROUNDS AND PARKS. RESIDENTS CAN REACH SCHOOLS, PLAYGROUNDS AND LOCAL STORES WITHOUT CROSSING A MAIN HIGHWAY. (See page 36)

AREA IN OPEN DEVELOPMENT
PREFERABLY 160 ACRES +-
IN ANY CASE IT SHOULD
HOUSE ENOUGH PEOPLE TO
REQUIRE ONE ELEMENTARY
SCHOOL - EXACT SHAPE
NOT ESSENTIAL BUT BEST
WHEN ALL SIDES ARE FAIRLY
EQUIDISTANT FROM CENTER

A SHOPPING DISTRICT
MIGHT BE SUBSTITUTED
FOR CHURCH SITE

SHOPPING DISTRICTS IN
PERIPHERY AT TRAFFIC
JUNCTIONS AND
PREFERABLY BUNCHED
IN FORM

ONLY NEIGHBORHOOD
INSTITUTIONS AT
COMMUNITY CENTER

TEN PERCENT
OF AREA TO
RECREATION
AND PARK SPACE

INTERIOR STREETS NOT WIDER
THAN REQUIRED FOR SPECIFIC
USE AND GIVING EASY
ACCESS TO SHOPS
AND COMMUNITY
CENTER

← TO BUSINESS CENTER

ARTERIAL

STREET

TRAFFIC
JUNCTION



ラドバーン／Radburn (アメリカ・ニュージャージー州)



<https://newtown-sketch.com/blog/20220417-31704>

■ラドバーン計画の要素

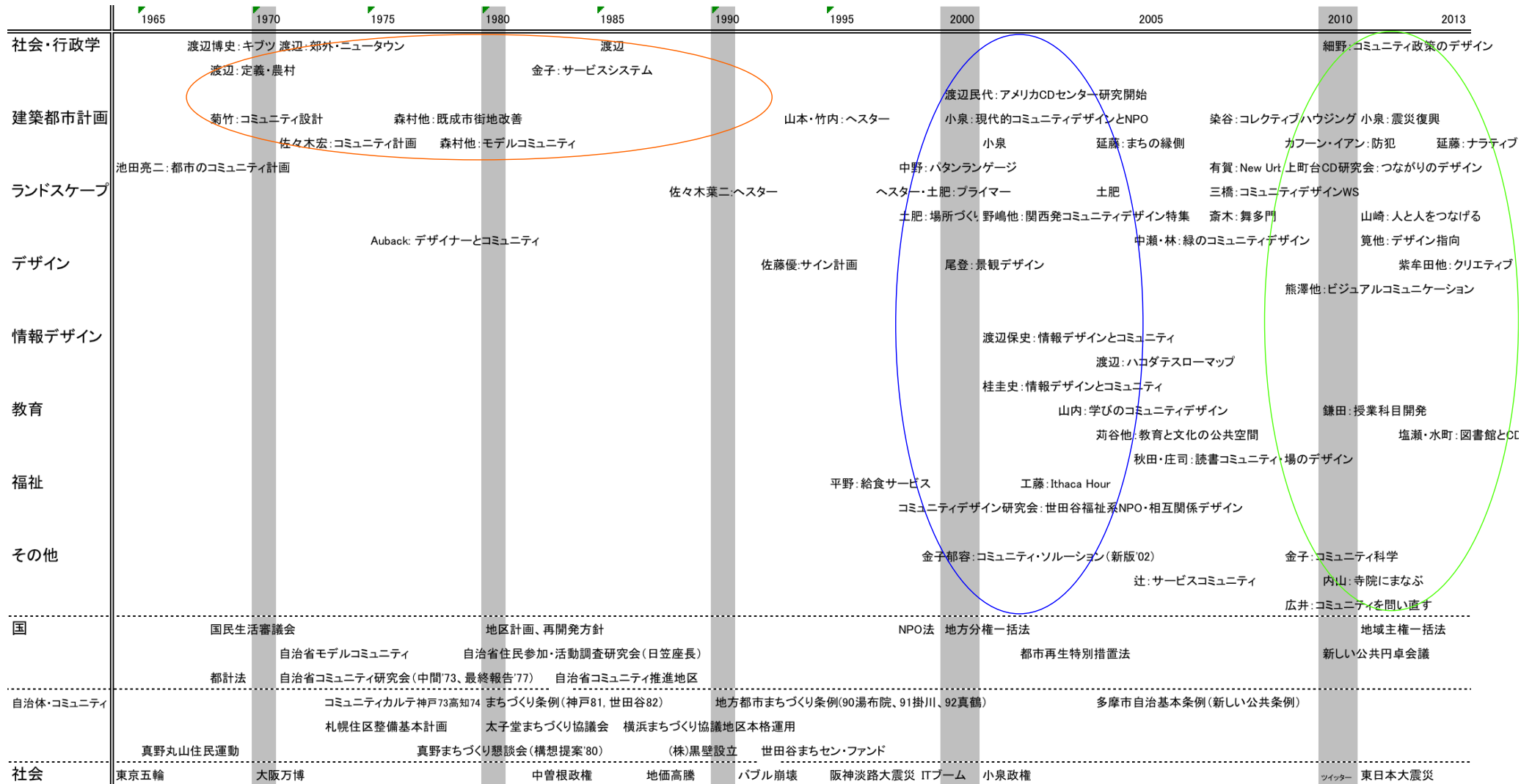
- ①細長い長方形のブロックの代わりに、スーパーブロック（SUPERBLOCK）を採用。
- ②全ての用途のためでなく、単一の用途のために計画され、建設された特殊な道路（SPECIALIZED ROADS PLANNED AND BUILT FOR ONE USE INSTEAD OF FOR ALL USES）。建物に直接アクセスするためのサービス・レーン（service lanes）、スーパーブロック周辺の補助的なコレクターロード（secondary collector roads）*4）、様々なセクション、近隣、地区（sections, neighborhoods and districts）の交通をつなぐ主要道路（main through roads）、外部のコミュニティと結ぶ高速道路（express highways）やパークウェイ（中央分離帯や両側に並木・芝生のある広い道路、parkway）。このようにして移動、収集、サービス、駐車、訪問を区別する。
- ③歩行者と自動車の完全な分離（COMPLETE SEPARATION OF PEDESTRIAN AND AUTOMOBILE）、または、可能な限りでの完全な分離。歩道や小道（walks and paths）は、道路（roads）と異なる場所に配置し、異なるレベルで交差するようにする。そのために、陸橋や地下道を用いる。
- ④住宅の逆転（HOUSES TURNED AROUND）。リビングと寝室は庭や公園に面し、サービスルームはアクセス道路に面する。
- ⑤近隣の中心（背骨）としての公園（PARK AS BACKBONE）。スーパーブロックの中心にある広いオープンエリアは、連続した公園として結合される。

※Stein, Clarence (1951) に記載内容の翻訳。下線部は、原文で大文字で強調されている部分である。



<https://imp.or.jp/special-4-3/>

日本におけるコミュニティプランニング/デザインの歴史的展開



日笠端先生のコミュニティプランニング



日笠端先生のコミュニティプランニング



- 1920年 生まれ
- 1943年 東京大学建築学科卒
- 1949年 建設省建築研究所入所
- 1959年 博士論文「住宅地の計画単位と施設の構成に関する研究」
- 1964年 東京大学都市工学科教授
(高山先生の後を引き継ぎ、旧第一講座2代目教授に)
- 1969年 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会委員 (東大)
で学生運動が活発化したことにより、委員会提言「コミュニティ--生活の場における人間性の回復--」の前に辞任)
- 1971年 自治省コミュニティ研究会座長
(伊藤滋、石田頼房、森村道美らも委員)
モデルコミュニティ事業に対するアドバイザー
- 1981年 東京大学名誉教授、東京理科大学教授
- 1996年 同大学定年退職
- 1997年 市町村の都市計画1 コミュニティの空間計画 共立出版
- 1997年 没

地区レベルの都市計画や市町村のまちづくりに従事

博士論文 住宅地の計画単位と施設の構成に関する研究 (1958)

また、コミュニティの社会的側面の課題の解決について、シビルミニマムとして市民・住民が満足できる環境を空間計画のアプローチから提供することが有効である可能性を指摘していた。

その核となる方法が、コミュニティ・センターの建設と、そのことを契機とした地域住民による施設の民主的運営であった。

これは、アメリカで戦前から戦後にかけて全米レベルの市民運動として活発に行われていたコミュニティ・センターの建設とその地域住民による運営をモデルにしたもの

こうした考え・方式は、1970年代に自治省により行われ、日笠先生自身がアドバイザー的に関わった、モデルコミュニティ事業や、大都市の革新自治体で展開されたコミュニティ政策のモデルとして、強い影響を与えた

日笠先生のコミュニティ計画（プランニング）は、住民生活と諸施設の圏域（キャッチメントエリア）に注目し、重層的なコミュニティ単位（隣保区、近隣分区分、共同住区）を設定し、特にコミュニティ（達成概念としての）を實現しようとするものであった。

空間計画とりわけ、サービス施設計画からのコミュニティデザインということができる

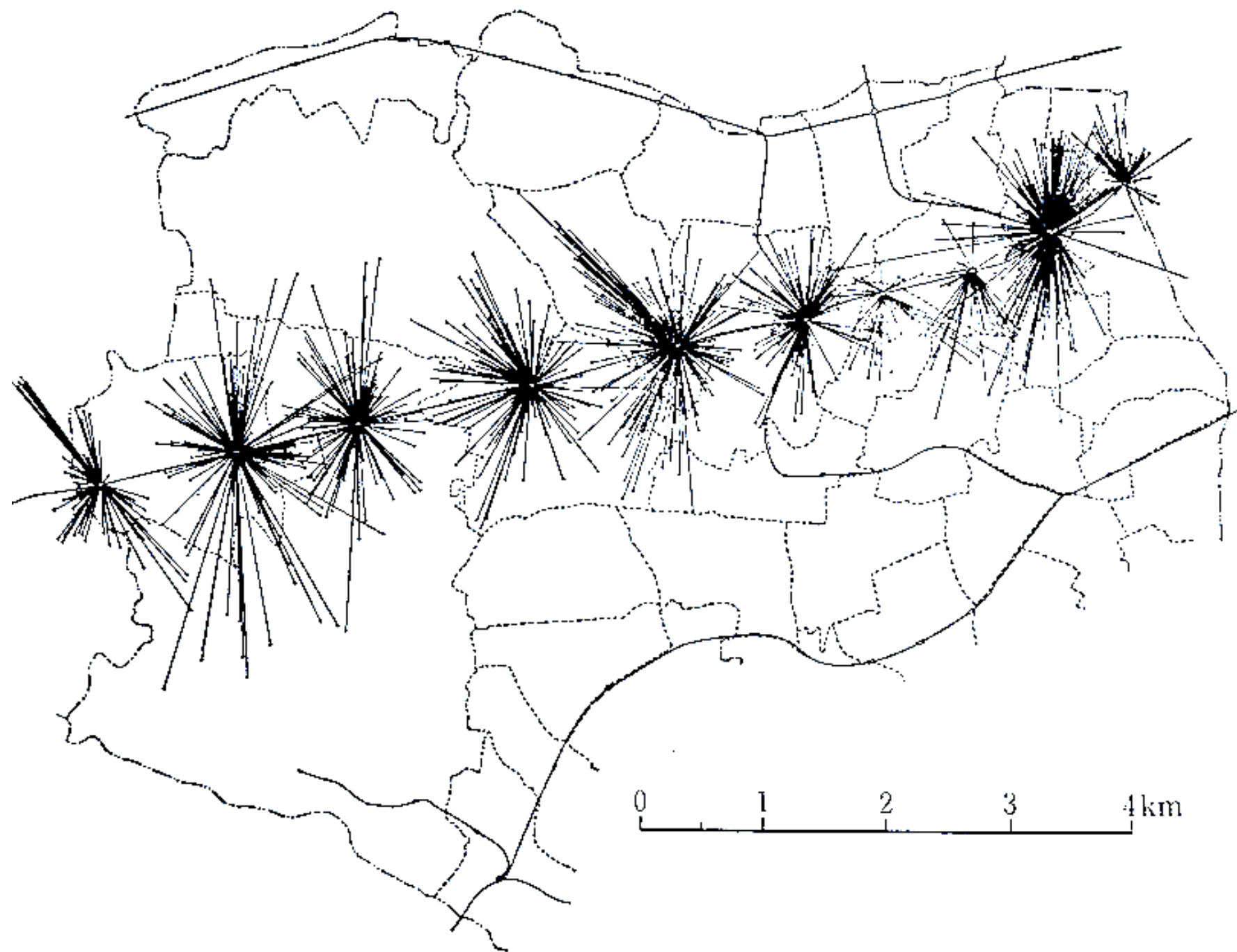


図 6.8 小田急沿線駅別通勤者分布図（破線は小学校区を示す）

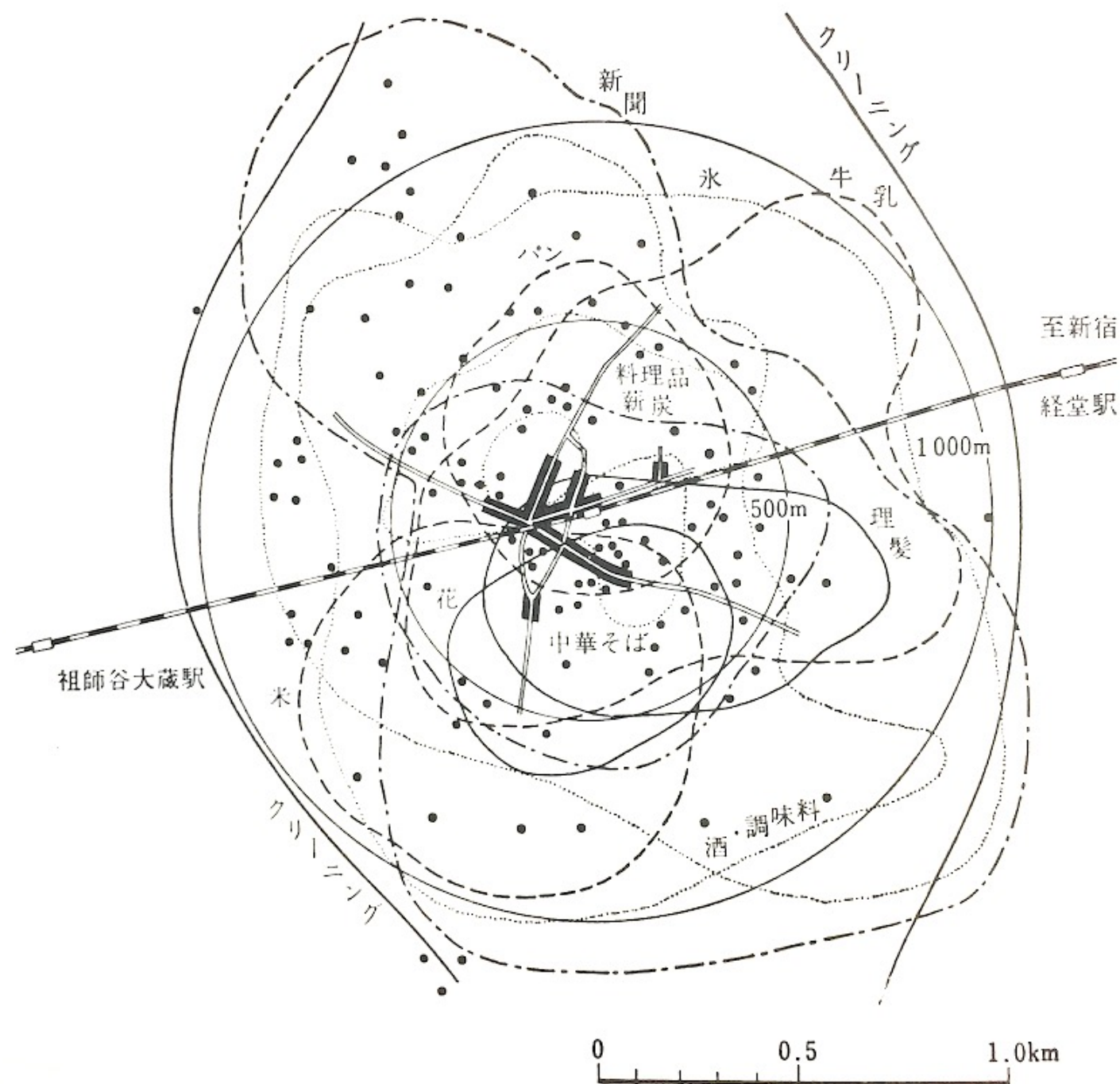


図 6.9 駅勢圏と近隣商店の商圈との関係（千歳船橋地区）

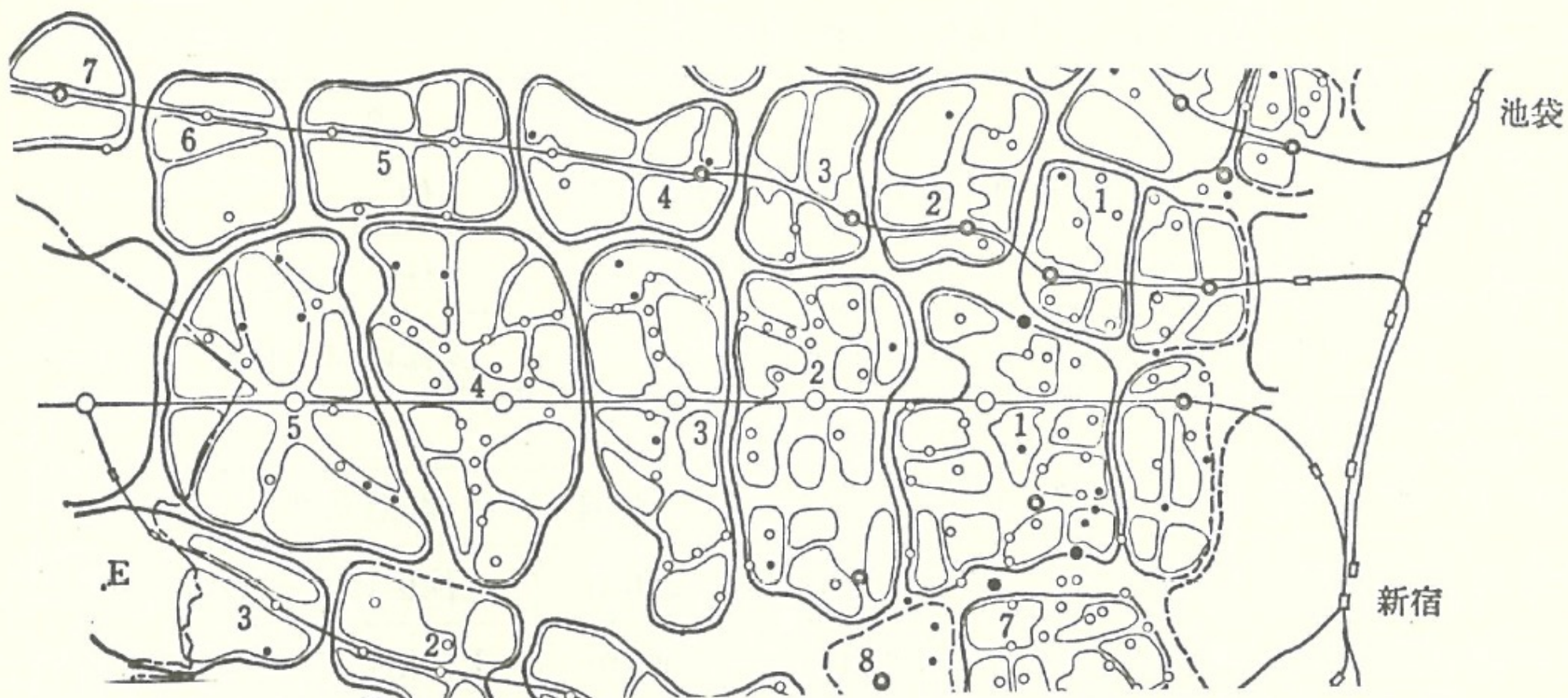


図 5.14 東京都区部西郊地域におけるコミュニティ地区と
近隣住区分の提案 (部分)¹⁸⁻¹⁵⁾

森村道美先生のコミュニティデザイン



- 1935年 群馬県伊勢崎市に生まれる
- 1959年 東京大学工学部建築学科卒業
- 1964年 東京大学数物系大学院建築学専攻博士課程修了、東京大学工学部助手
- 1971年 東京大学工学部助教授
- 1976年 建築文化特集 コミュニティ・デザイン
- 1978年 コミュニティの計画技法、彰国社
- 1987年 東京大学教授
- 1996年 長岡技術科学大学教授
- 1998年 マスタープランと地区環境整備
- 2001年 長岡技術科学大学教授を退官、長岡を拠点に研究活動が続ける
- 2012年 逝去



マスタープランと地区環境整備

学芸出版社(1998)

建築文化

建築文化

5 KENCHIKU BUNKA
MAY 1976
VOL.31 NO.355

特集 | コミュニティ・デザイン

既成市街地の居住環境をいかにして整備するか

'76建築文化懸賞論文募集

時代背景

- 1972年の日本列島改造論などを契機に地価の上昇は続いたが、1973年のオイルショック以降は徐々に安定成長の時代に入る。
- そうした中、1960年代後半から1970年代初頭にかけて論じられていたコミュニティ政策が、国、自治体双方において、実践されはじめた
- また、線引き制度が導入されたことで、郊外部へのスプロールへの制度的対応が一応整った
- 対して、都市再開発法が極めて限定的な対象と方法を採用したこともあり、非計画的に形成された既成市街地における環境改善が大きな課題として認識され始めていた（川上、再開発の必要性和可能性論など）。

本特集の構成

序／居住環境整備の必要性と可能性

I／地区の構成

住宅を考える

街区を再構成する

歩行者空間系を確立する

コミュニティ施設を構成する

地域を再構成する

II／整備の手法

街路の多様な利用を図る

交通を規制する

街路を新設改良する

コミュニティ施設を計画する

緑を守り、緑化を進める

町並・建物を保全する

建築をコントロールする

リプレースする

ミニ再開発する

スポットクリヤランスする

III／エレメントのデザイン

住宅の修復

交通規制のエレメント

幹線のうけとめ

地区街路のデザイン

歩行者空間

街路空間のデザイン

駐車スペース

既存のオープンスペースの緑化

道路と建物のあいだ

小空間のデザイン

私道

執筆者 (50音順)

伊丹 勝 (株)日本設計事務所
岩藤 一樹 フリー・プランナー
延藤 安弘 京都大学工学部建築学科
太田 勝敏 東京大学工学部都市工学科
小沢 一郎 建設省土木研究所
小場瀬令二 東京都立大学工学部建築学科大学院
加藤 常雄 東京大学工学部都市工学科
川瀬 光一 工学院大学専修学校建築・研究科
木下 端夫 建設省都市局街路課
木村 光宏 日本住宅公団関東支社市街地住宅課
小坂 敏夫 (株)日本設計事務所
里居 和義 建設省都市局都市交通調査室
佐古 倫平 日本住宅公団本社市街地住宅課
鮫島 和夫 京都大学研修生・豊中市庄内再開発室
白神 浩志 東京大学工学部都市工学科大学院
高瀬 忠重 東京大学工学部都市工学科
高橋 洋二 東京大学工学部都市工学科

高見沢邦郎 東京都立大学工学部建築学科
土田 旭 (株)都市環境研究所
富田 知行 (財)計量計画研究所
中島 明子 目黒女子短期大学
西村 竹弘 東京大学工学部都市工学科
早川 勝之 東京都首都整備局施設計画部
日端 康雄 東京大学工学部都市工学科
堀江 興 東京都首都整備局施設計画部
宮本 威雄 (財)計量計画研究所
村田 隆裕 科学警察研究所交通部
森村 道美 東京大学工学部都市工学科
森本 信明 信州大学農学部造園学科

協力者

河合良樹 都市計画設計研究所
渋谷康成 梓インテリア設計事務所

Fig-4 アメリカ合衆国の典型的なコミュニティ区分の例
—フィラデルフィア市総合計画（1960）

この計画では、住宅地を近隣——コミュニティ（人口2.5万～5万人）——ディストリクト（人口15万人～30万人）の3段階に構成することが提案されており、このような考え方はアメリカの他の諸都市のマスタープランでも数多くみられる。

T. J. Kent “Urban General Plan” より



Fig-2 地域生活圏構成図1975 『人間都市神戸の基本計画・都市空間計画』昭和50年11月 より作成)



コミュニティ施設

行政主体で公共事業により整備してきた/いる さまざまなコミュニティ施設

保育所
 老人クラブ
 乳幼児セン
 ター
 保健センター
 診療所
 幼稚園
 小学校
 職業訓練所
 研修施設
 青年会館
 図書館
 集会所
 体育館
 プール
 地区公園
 避難広場

Fig-2 コミュニティ施設の対象年齢と構成の課題

施設 タイプ	対象区分 コミュニティ施設	施設利用の対象年齢属性						“構成の課題”との対応(効果)			応用地域	説 明	
		乳・幼児	児童	少年	青年	成人	壮年	老人	①利用の促 の促進	②新しい 出会い			③現実的 条件
イ	19. 保育所 23. 老人クラブ	○						○			○	下町型	●老人クラブの活動の一つとする ●保育所の保育の安定としての老人の参加
ロ	20. 乳幼児センター 17. 保健センター 14. 診療所	○							○		○	団地型	●用地不足や日常の利用の有機的使用としての展開
ハ	2. 幼稚園 3. 小学校	○	○								○	下町型	●用地不足としての応用 (校庭の共有化となる)
ニ	6. 職業訓練所 10. 研修施設 13. 青年会館		○	○	○					○	○	一般 (山手型)	●他の年齢層との接触による活動の展開 ●施設の利用時間の調整による多面的活用が可能
ホ	8. 図書館 11. 集会所			○	○	○	○	○	○	○	○	一般	●“読書サークル”の形成として各年齢層の交わりが広がる
ホ	13. 青年会館 34. 体育館 35. プール		○	○	○	○	○		○		○	一般	●施設活動の活性化
ト	32. 地区公園 39. 避難広場	○	○	○	○	○	○	○	○		○	一般	●緊急時の利用の容易さとして、日常の利用頻度の高い施設と組み合わせる

図 主要な市民利用施設体系

(細字は、既存施設体系)

	市 域	中 域	区 域	地 域	
文 化	専門的な文化施設 芸術の森 美術館 アートセンター 野外音楽堂	市民ホール	区民文化センター 区青少年文化活動センター 公会堂	地区センター	コミュニティ・ スクール 学校開放
ス ポ ー ツ	横浜アリーナ 横浜スタジアム 専門的な競技場 (陸上競技場、室内水泳競技 場、アイスアリーナ等)	スポーツ文化ホール	区スポーツセンター		
生涯学習	生涯学習開発センター 中央図書館 歴史博物館 シニア大学	中央図書館分館	区生涯学習支援センター 区図書館 郷土資料館・コーナー等		
福祉・保健	リハビリテーションセンター 障害者研修保養センター 障害者スポーツ文化センター 高齢者保養研修施設 生涯保健医療総合センター	地域総合通園施設	区福祉保健センター 老人福祉センター	在宅支援サー ビスセンター 障害者地域活 動ホーム	
医 療	市立専門病院 市立大学病院 救急医療センター	市民病院、港湾病院 痴呆性老人等短期 集中治療施設 地域中核総合病院	休日急患診療所		
レクリエー シ ョ ン そ の 他	市民ふれあいの里 横浜ふるさと村 広域公園 野外活動センター 野島青少年研修センター 市民休暇村 もののはじめ村 田園ふれあいランド 金沢地区マリーナ 海づり施設 女性フォーラム 婦人会館		総合公園 運動公園	地区公園 近隣公園 こども ログハウス	児童公園

Fig-9 地区内街路空間のデザイン、現況平面

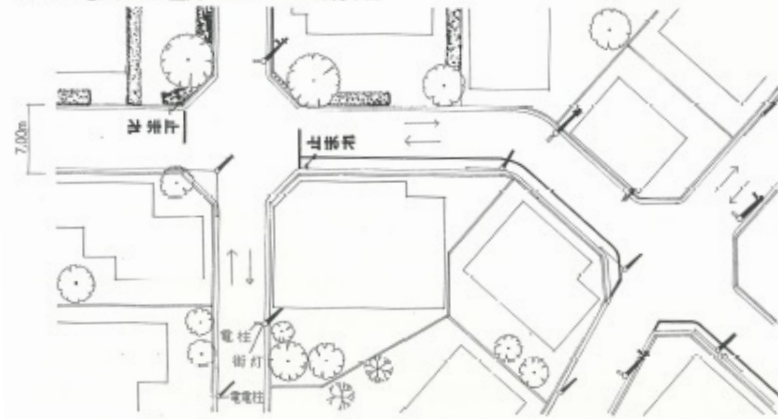


Fig 11 地区内街路空間のデザイン、現況



Fig-10 計画案平面

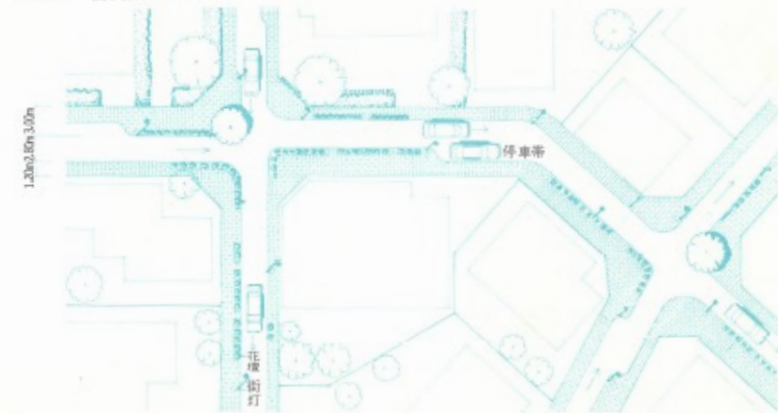


Fig-12 計画案パース

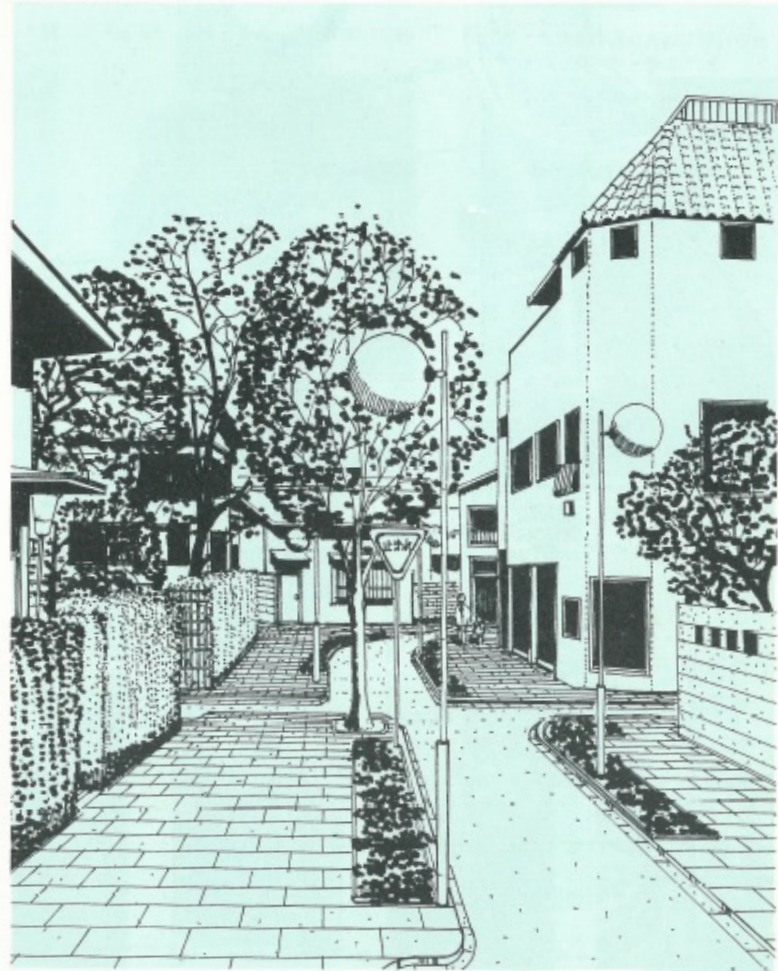
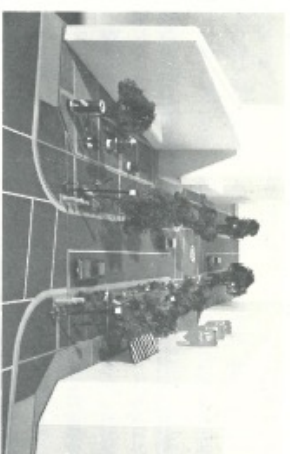
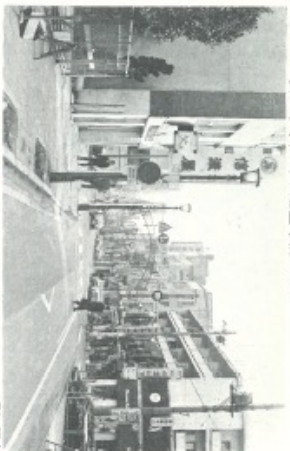
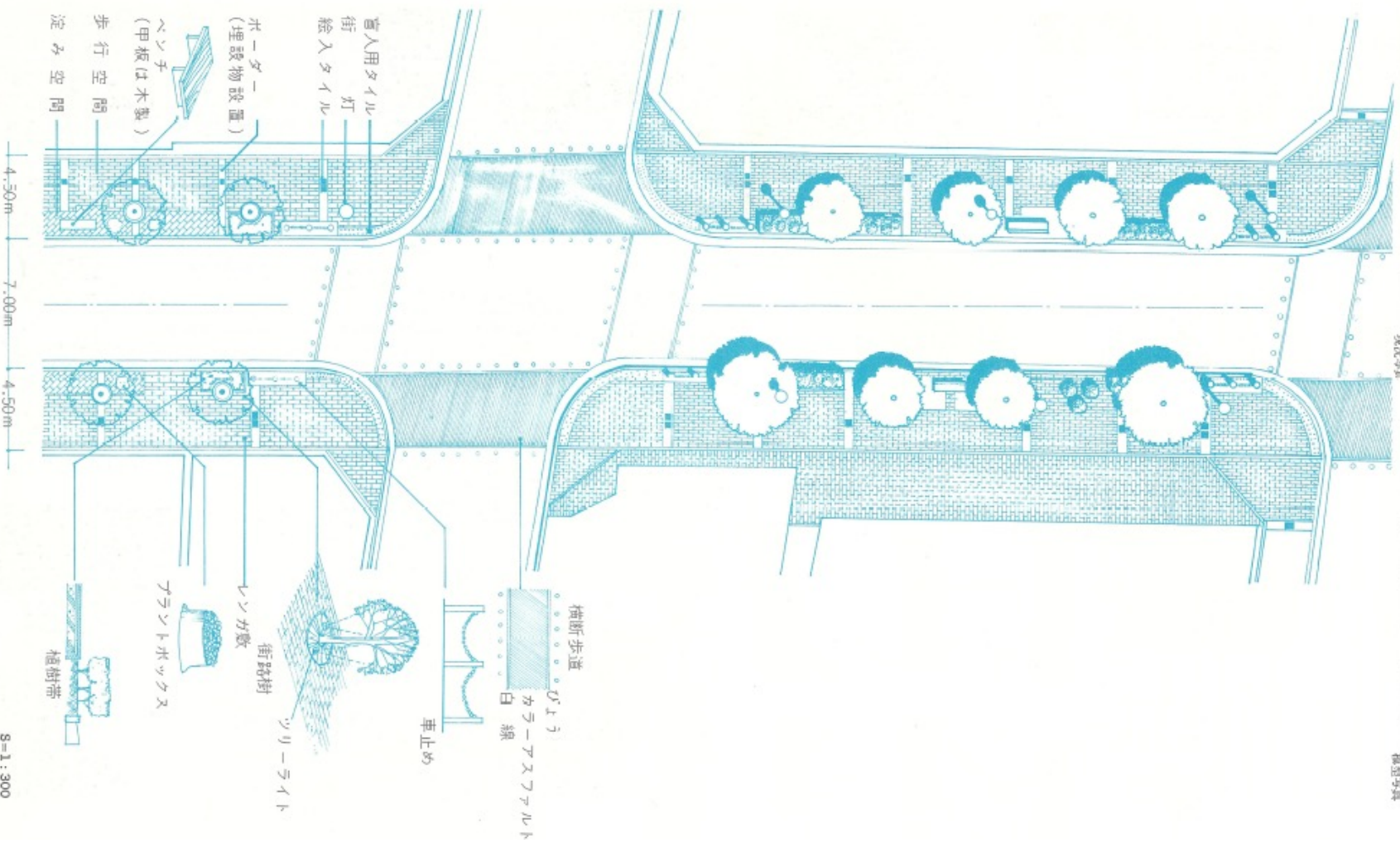


Fig-13 横浜市中区馬場道基本計画案



現況写真

提案写真



3. Mano Machizukuri

Evolution of Mano

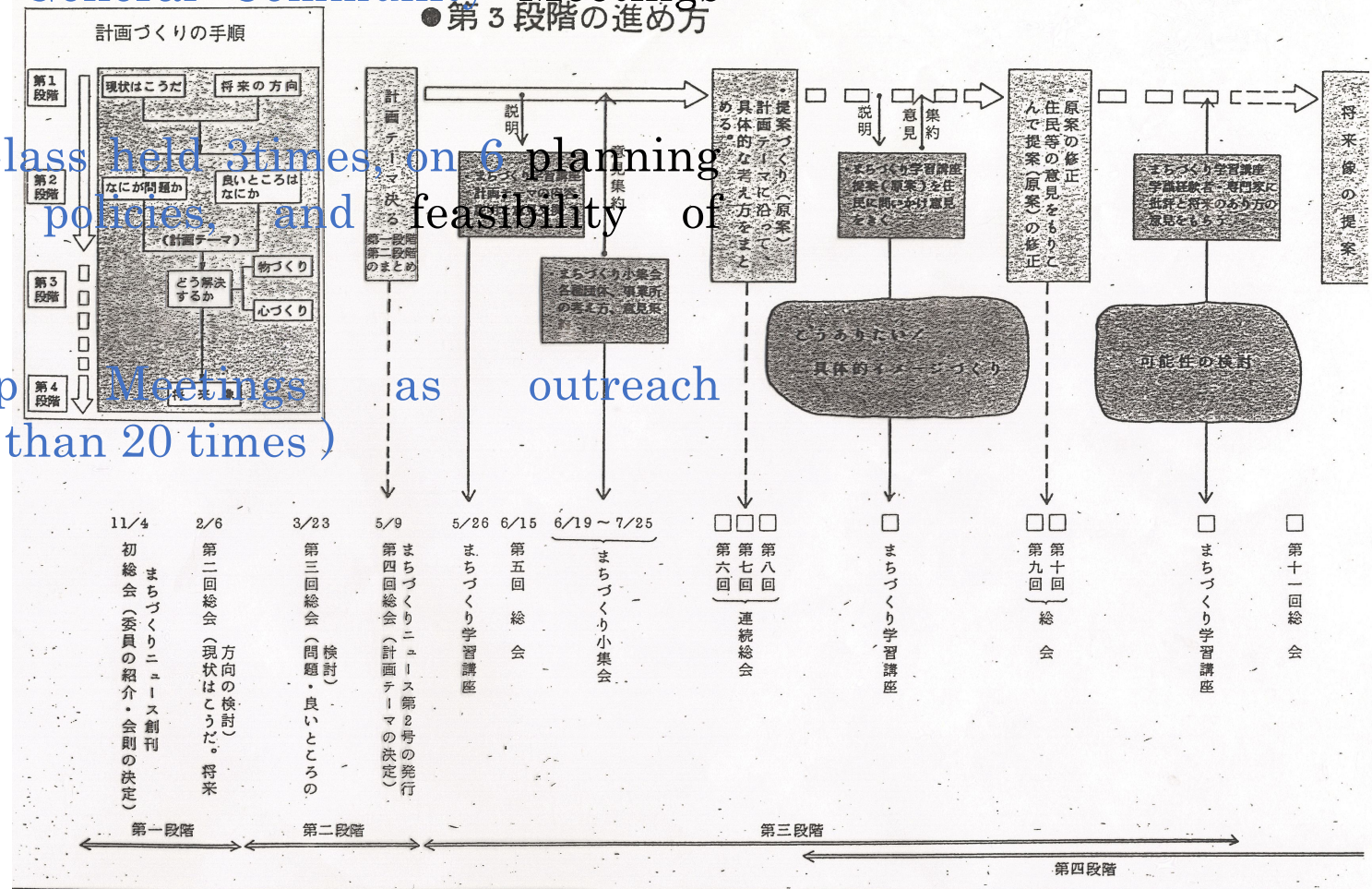
Machizukuri;

Process of Phese 3:

- A series of General Community Meetings (11times)

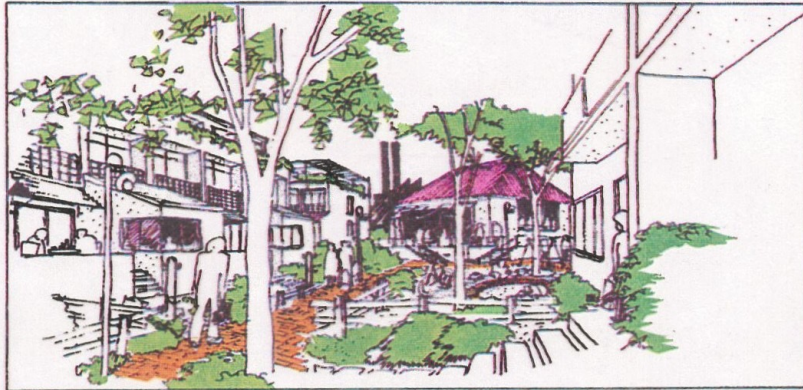
- Machizukuri Class held 3times, on 6 planning themes, basic policies, and feasibility of proposed plan

- Focus Group Meetings as outreach activities(more than 20 times)

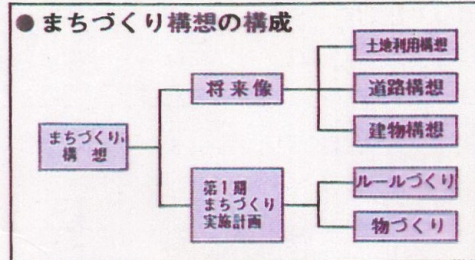


3. Mano Machizukuri

提案 真野まちづくり構想 昭和 55 年 7 月 5 日 真野地区まちづくり検討会議



- 検討会議で1年半にわたり検討してきた「まちづくり構想」と「まちづくりの進め方」を皆さんへ提案します。
- 「まちづくり構想」は、20年後の真野の将来をえがいた「将来像」と、将来をめざし、出来るところから段階的にまちづくりを進める、第一歩としての「第一期まちづくり実施計画」から構成されています。



まちづくりの3目標

① 人口の定着

まちの活気を維持する人口9,000人を定着させていく。さらに、現在老人層が多いとか年令の片寄りつつあるのを、いきいきとした“まち”をつくるため、バランスのとれた人口構成をめざします。

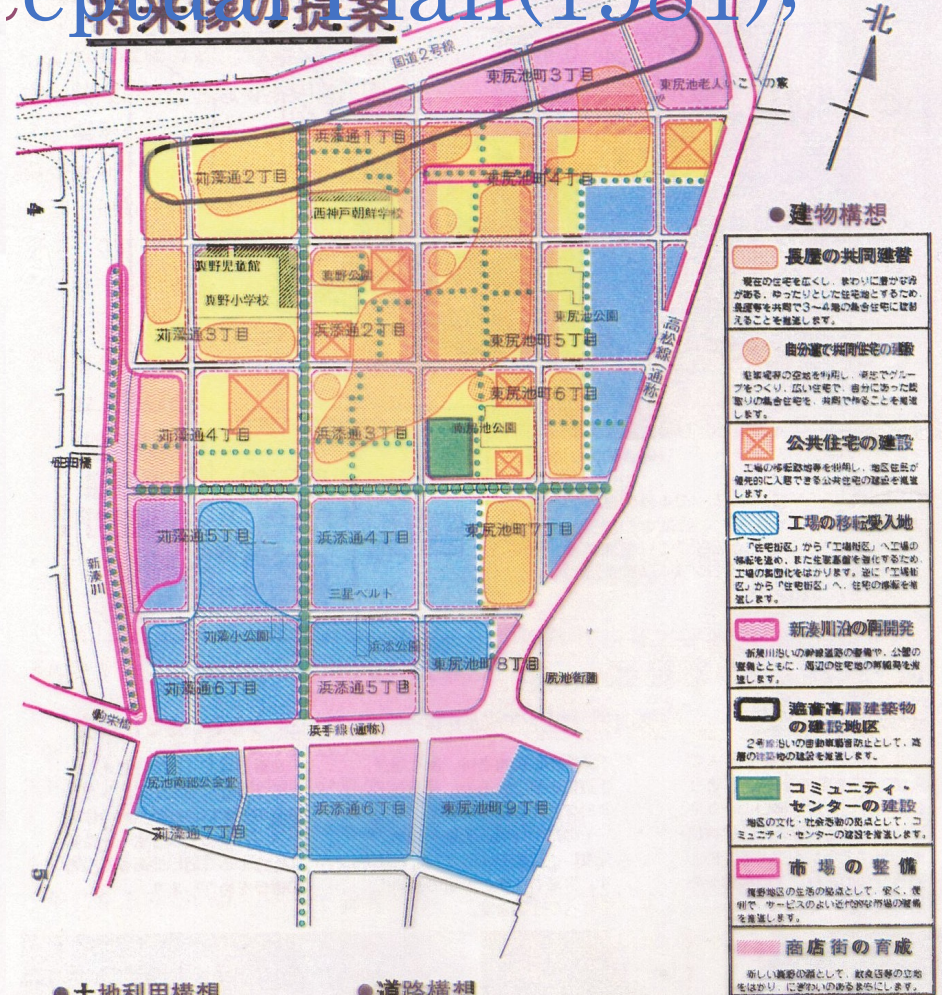
② 住宅と工場が共存・共栄

真野地区の良さは、働く場が、手近にあり、住むのに便利な下町的なところにあります。そのため住宅と工場を適度に分離し、調和のあるまちにします。将来も住宅と工場の面積比率は同率とします。

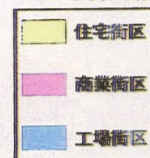
③ うるおいある住環境

真野がはぐくんできた人々とのつながりを大切にしながら、戦前の長家にかわる良質の住宅—3〜4階の共同住宅—を整備し安全でうるおいのある住空間の確保をめざします。

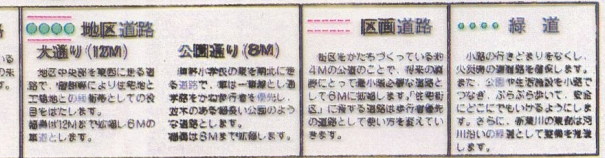
20年後をめざす 将来像の提案 Conceptual Plan(1981);



● 土地利用構想



● 道路構想



近隣計画からアーバンビレッジ X-minute Cityへの展開

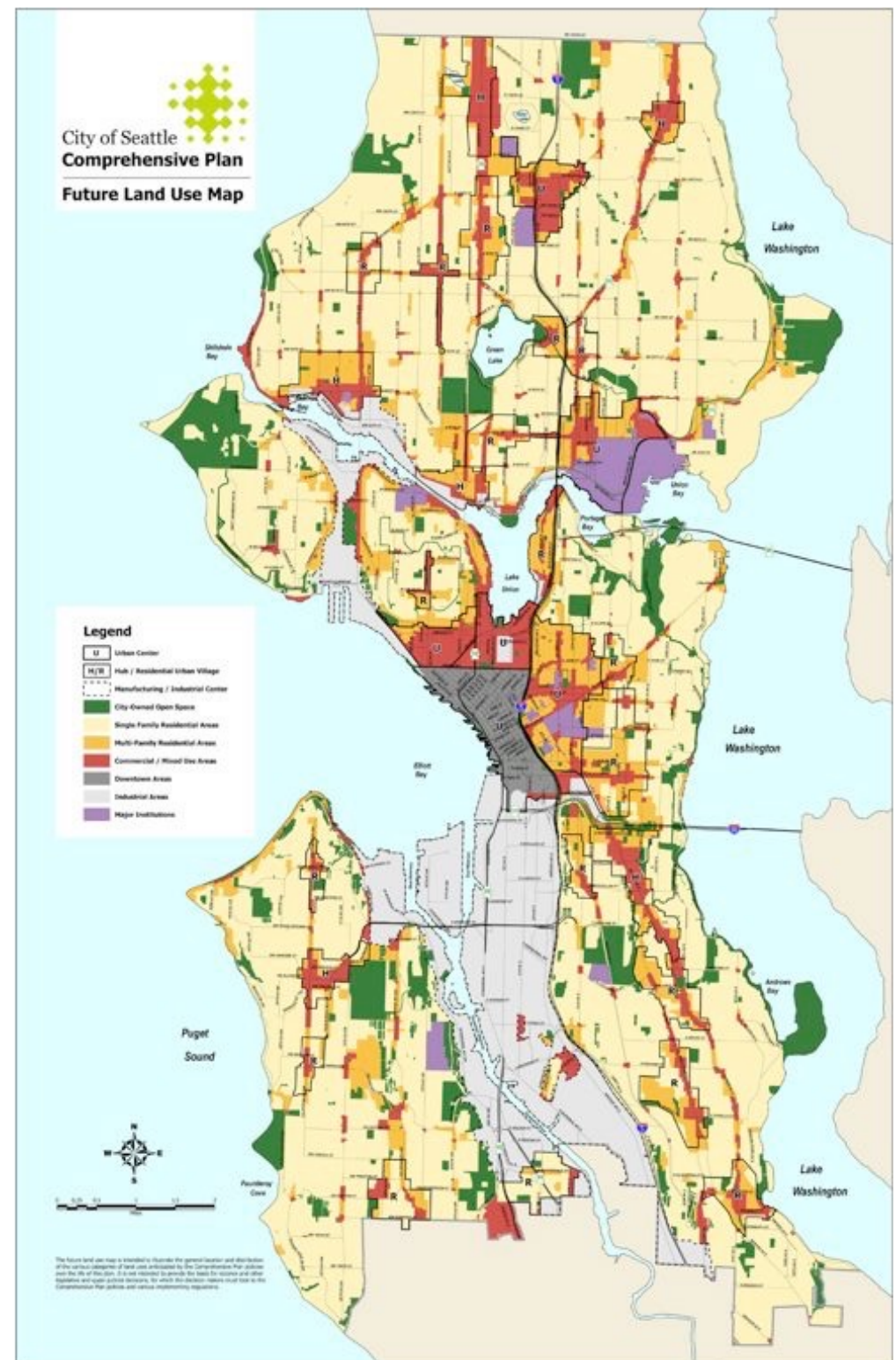
- 近隣住区論＝モータリゼーションによる郊外の誕生、リバブルな郊外
- 脱車社会
- 脱郊外：郊外や小都市もミクストユースのまちへ
- 大都市都心部でも文節化、ミクストユース化の動き
- 環境的側面や社会的包摂の強調

→世界的な展開、大きなムーブメントに

→日本は、都市マス、立地適正化計画、線引き用途地域等の基本的な都市計画ツールに加え、コミュニティプランニングの実践が全国各地に広がっている→その資源の活用を積極的に考えるべきでは

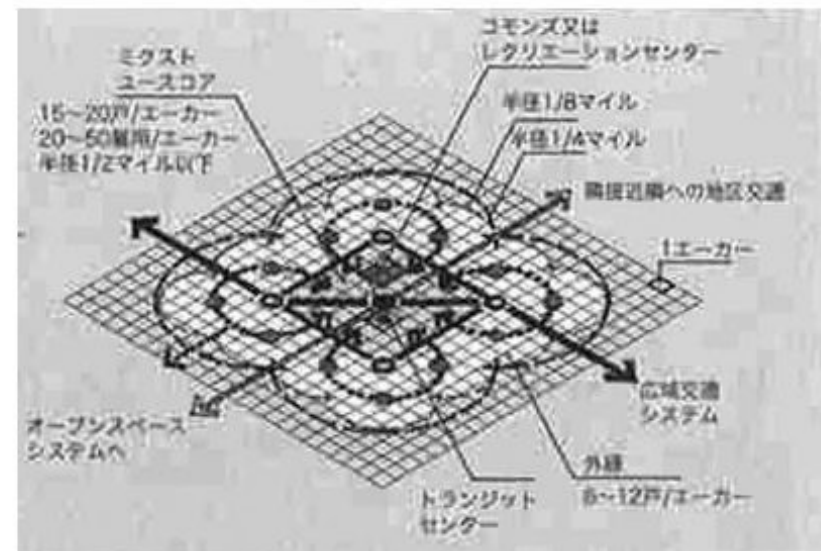
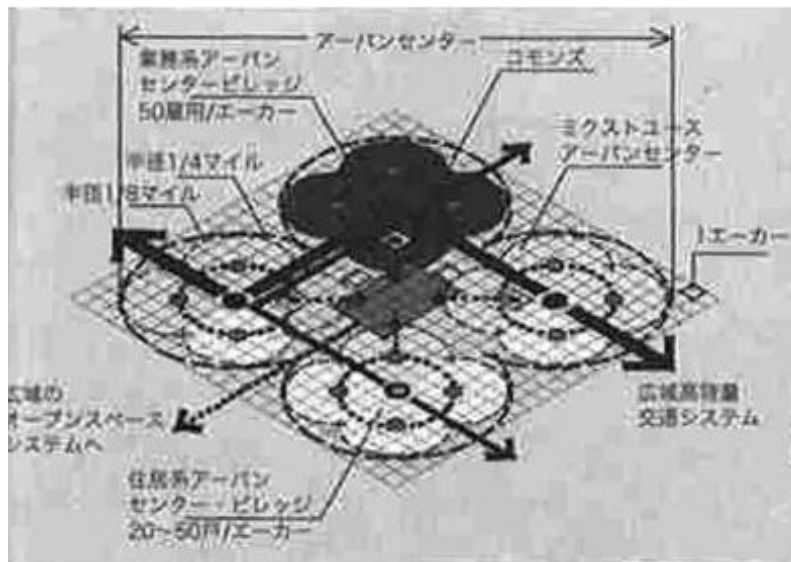
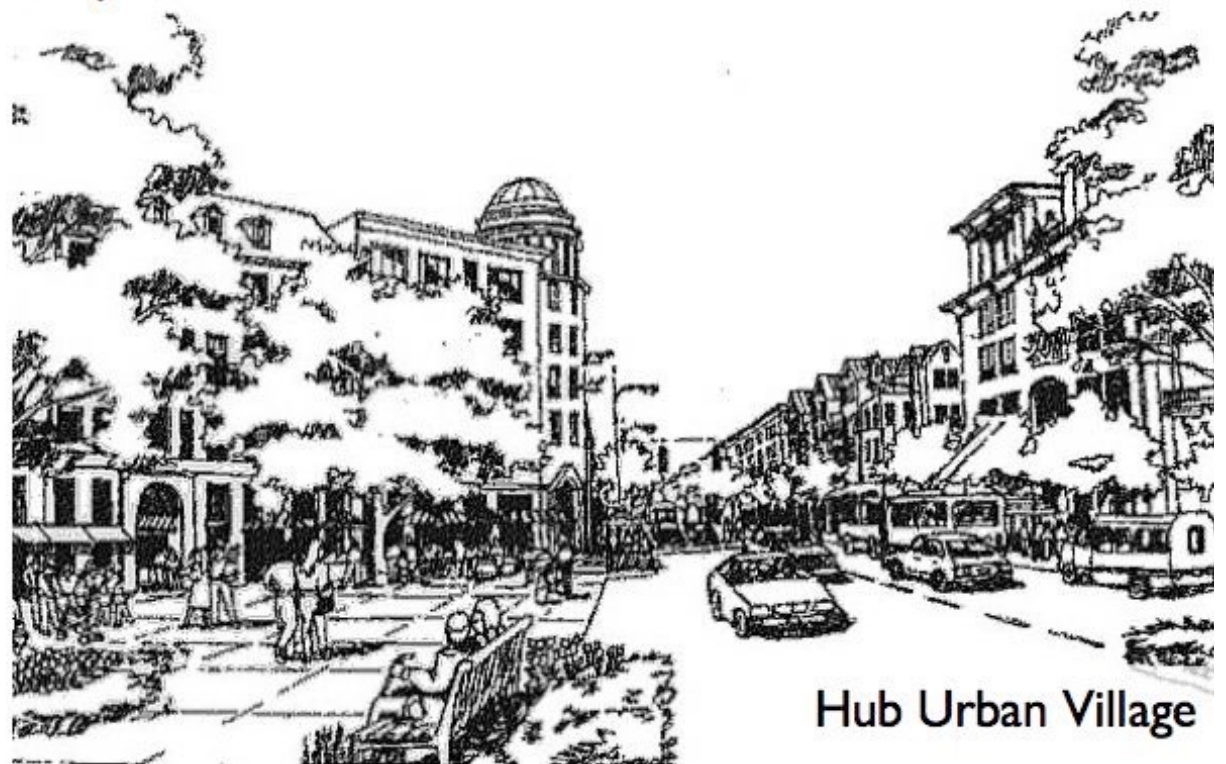
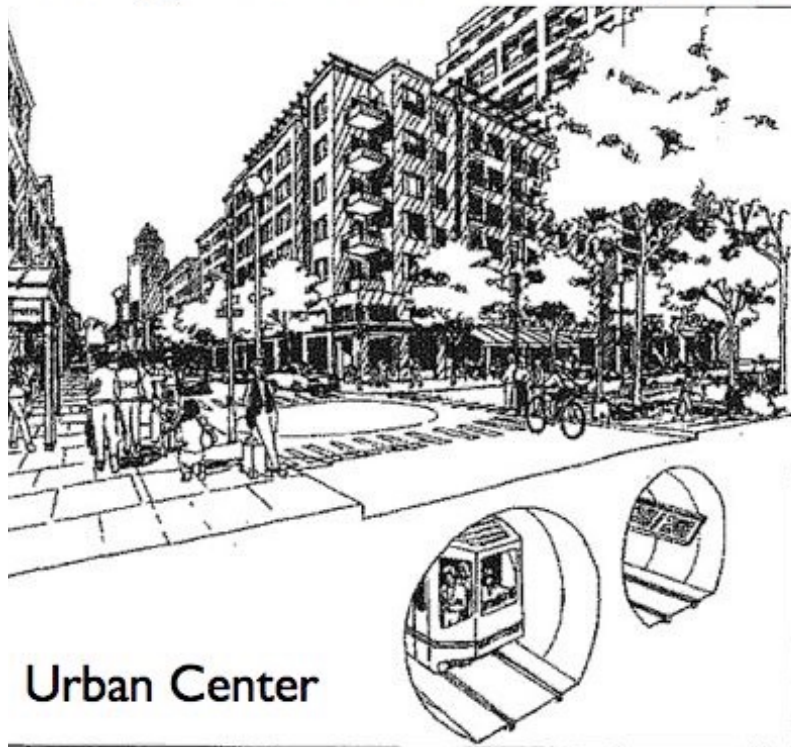
シアトルの 「アーバン・ビレッジ」

- Designation of high density Urban Villages:
 - Urban Center
 - Hub Urban Village
 - Residential Urban Village
 - Neighborhood Anchors
 - Manufacturing/Industrial Center
- Public transport system that connects urban villages



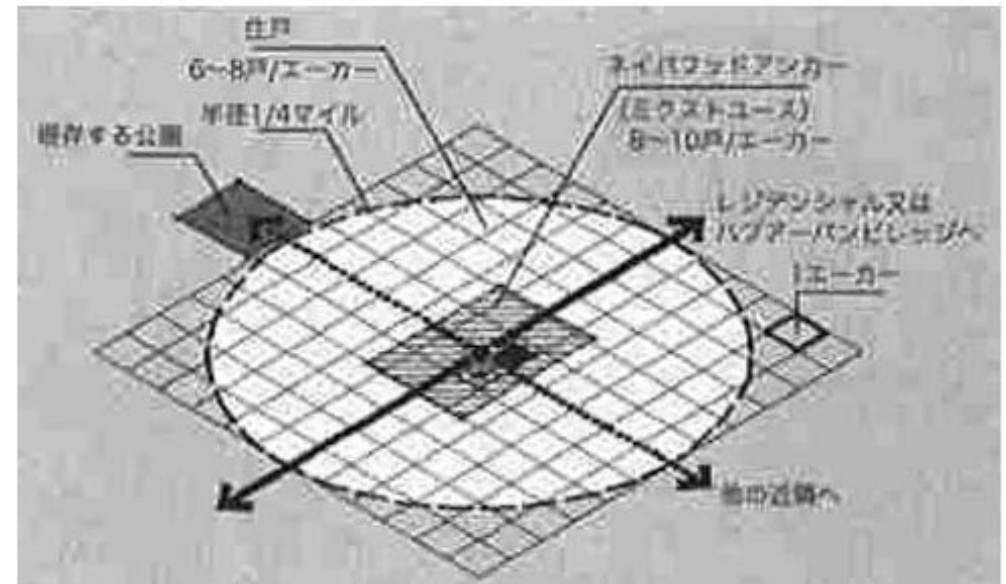
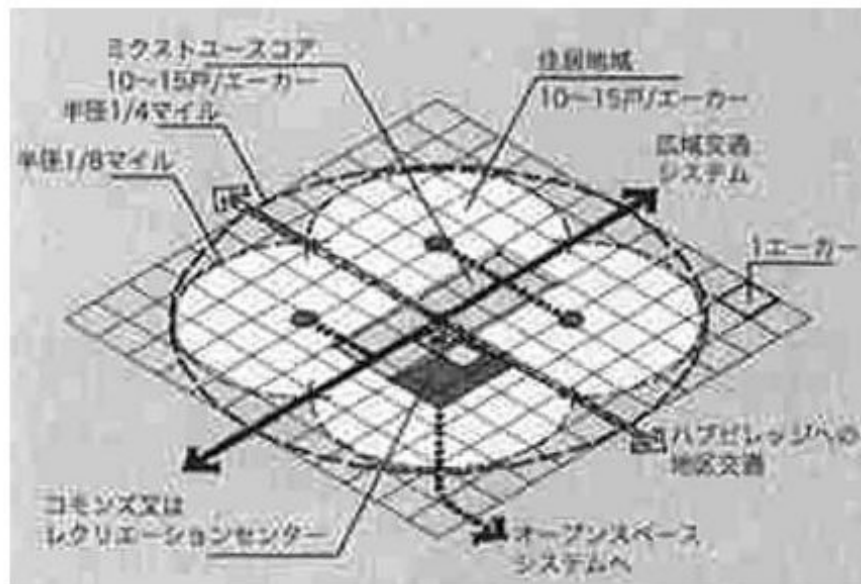
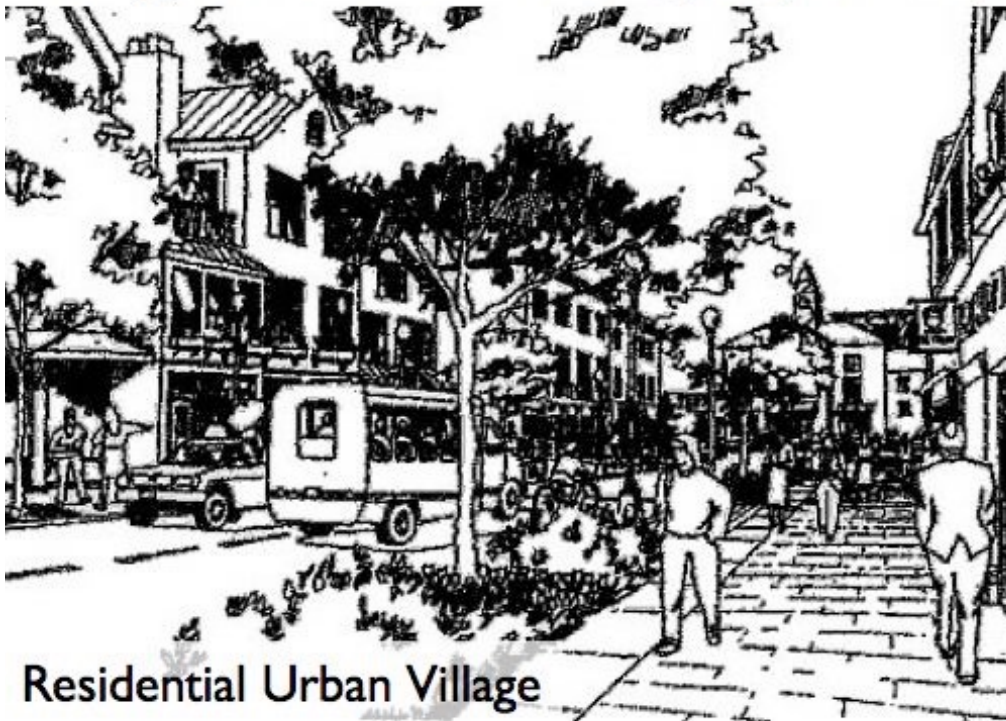
シアトルのアーバン・ビレッジのイメージ

Image of Urban Villages (Seattle)



シアトルのアーバン・ビレッジのイメージ

Images of Urban Villages (Seattle)



アーバン・ビレッジの相互に関連する「基本要素」



(I) Everyday life without automobile

自動車に依存しない日常生活

アーバン・ビレッジの相互に関連する「基本要素」



(2) Good pedestrian environment
豊かな歩行者環境



アーバン・ビレッジの相互に関連する「基本要素」



(3) Street vitality
路上の活性・賑わい

アーバン・ビレッジの相互に関連する「基本要素」



ヒューマンスケールの景観と
用途の混合



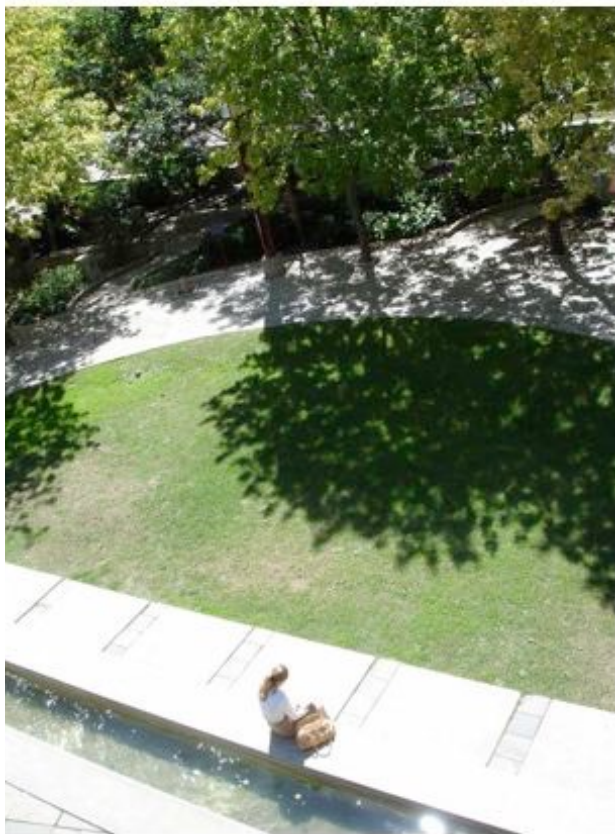
(4) Human scale and mixed use

アーバン・ビレッジの相互に関連する「基本要素」



様々な階層・世帯が暮らせる多様・低廉な住宅供給
(5) Well designed affordable housing for diverse population

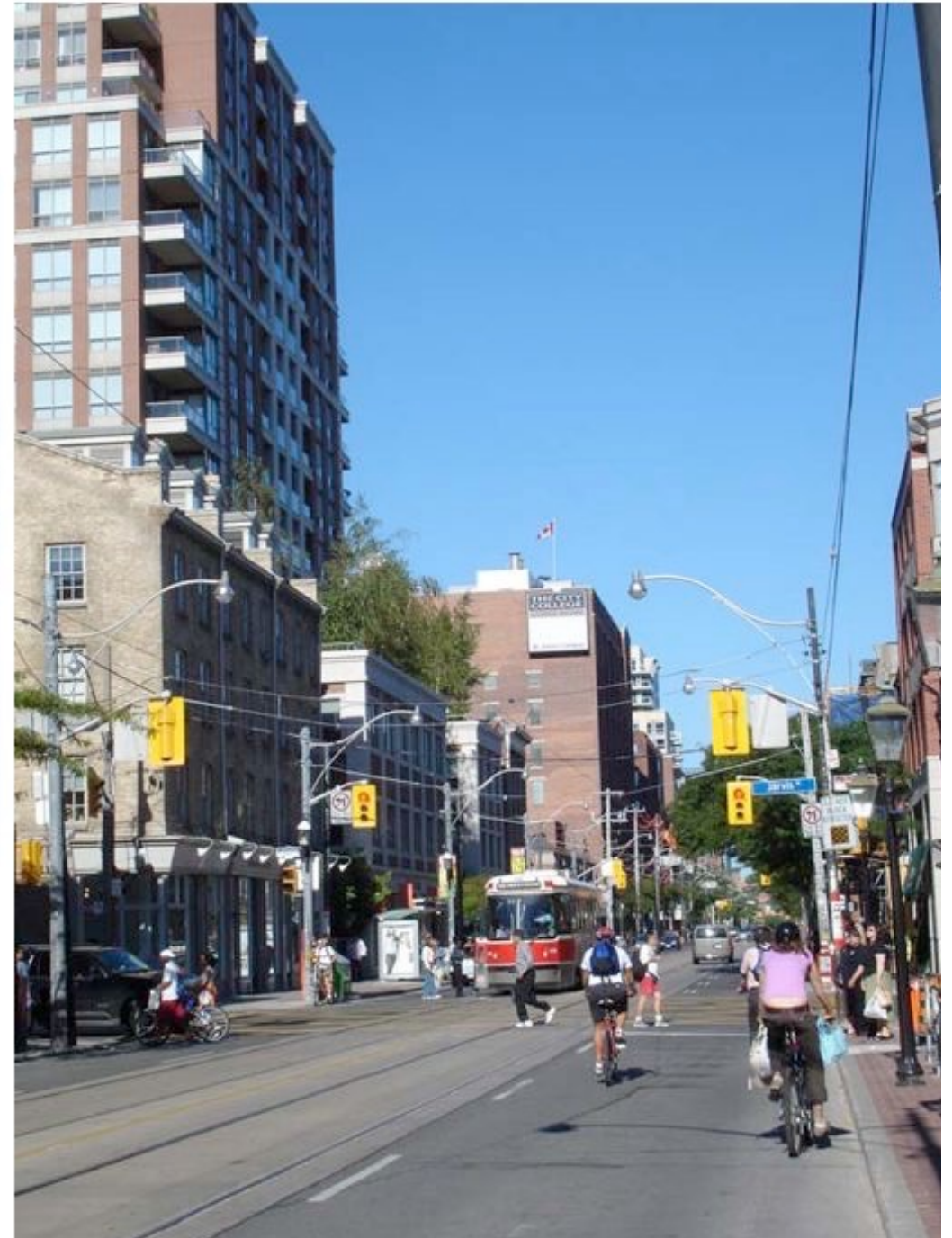
アーバン・ビレッジの相互に関連する「基本要素」



快適な公共オープンスペース

(6) Comfortable public open space

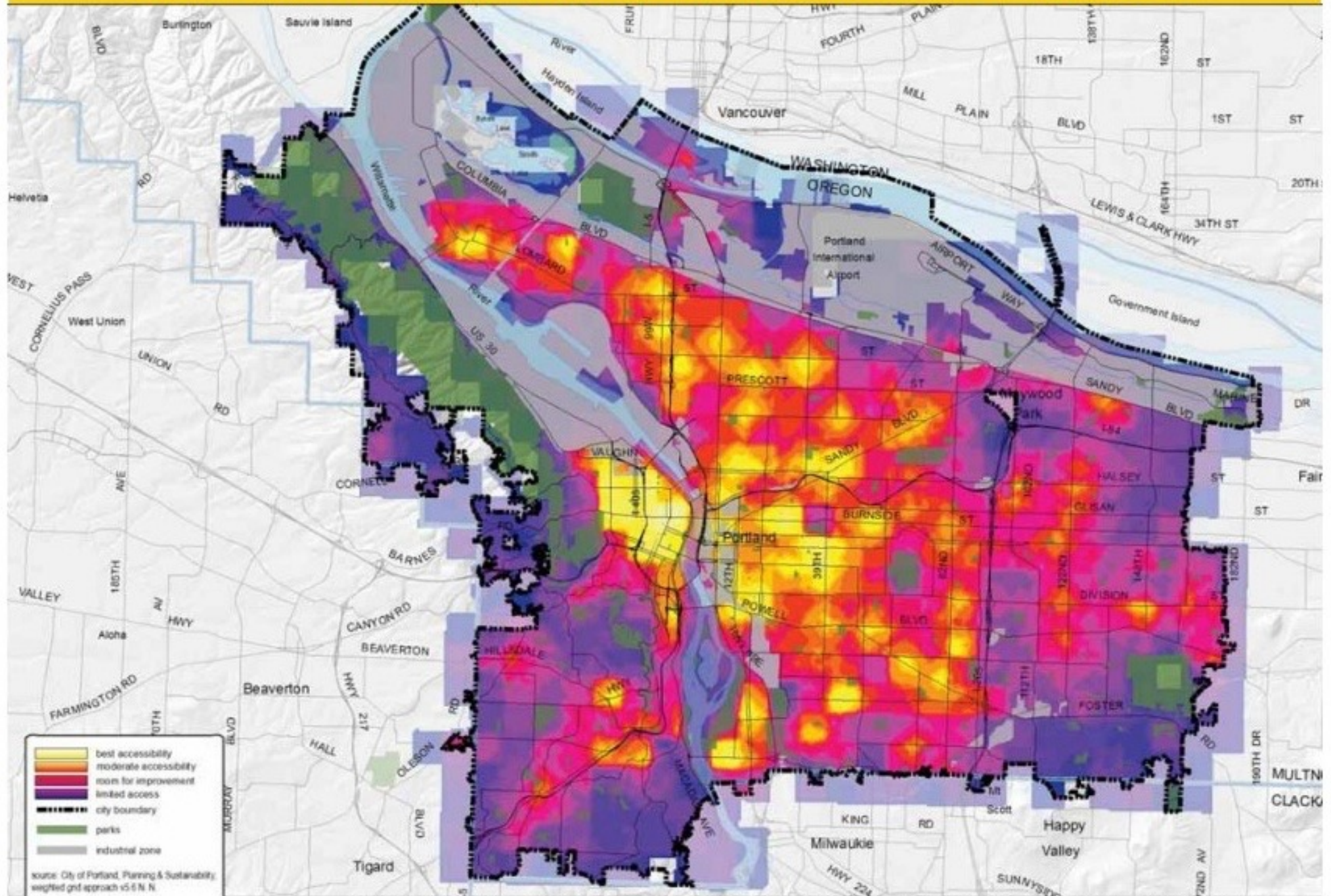
アーバン・ビレッジの相互に関連する「基本要素」



(7) Good cyclist environment

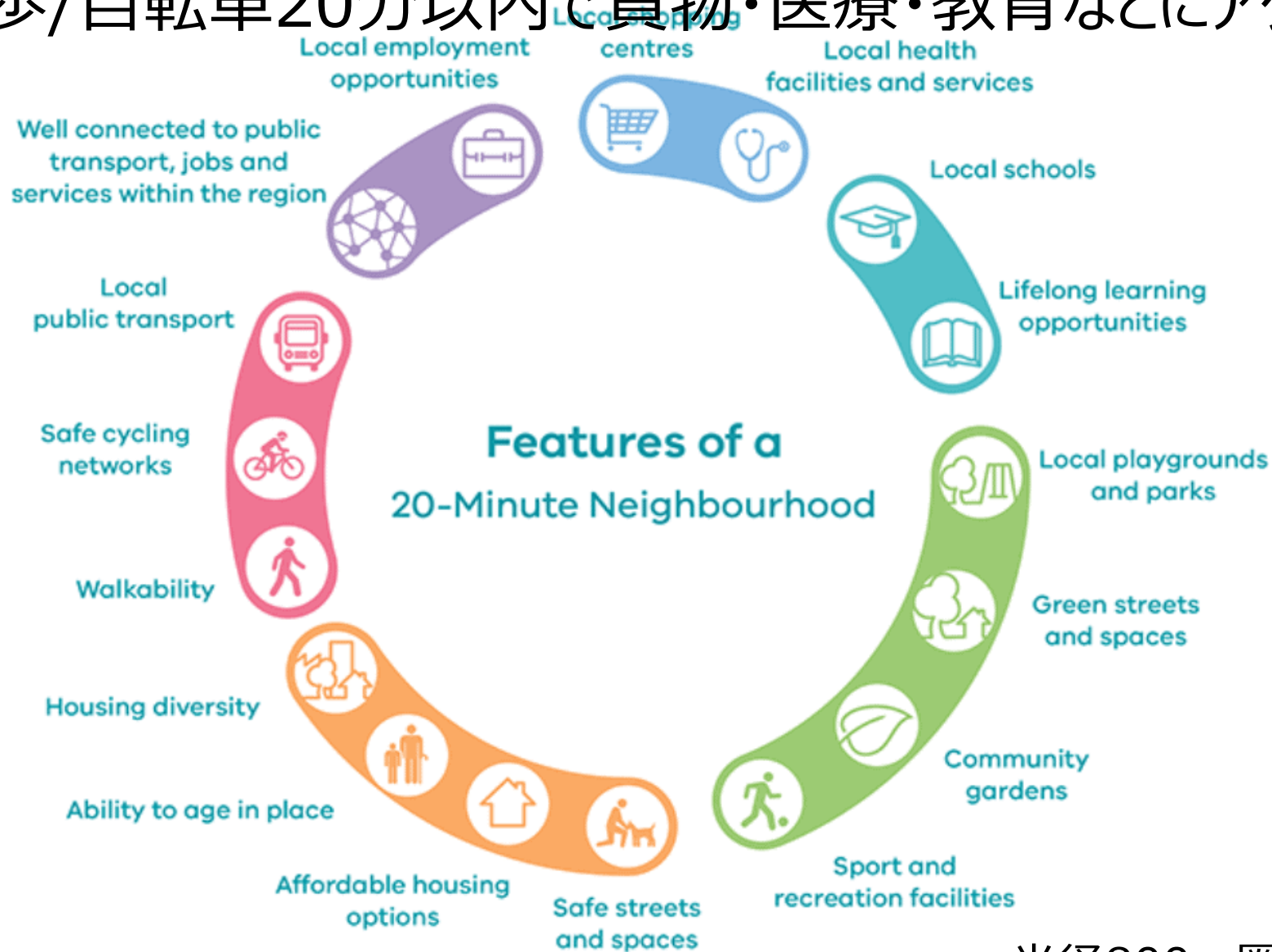
自転車利用の促進

20-MINUTE COMPLETE NEIGHBORHOOD CONCEPT



オーストラリアビクトリア州20分近隣圏（20-minute neighbourhood）

徒歩/自転車20分以内で買物・医療・教育などにアクセス



半径800m圏域を想定

Source: Victoria State Government, [20 Minute Neighbourhoods](https://www.planning.vic.gov.au/policy-and-strategy/planning-for-melbourne/plan-melbourne/20-minute-neighbourhoods).

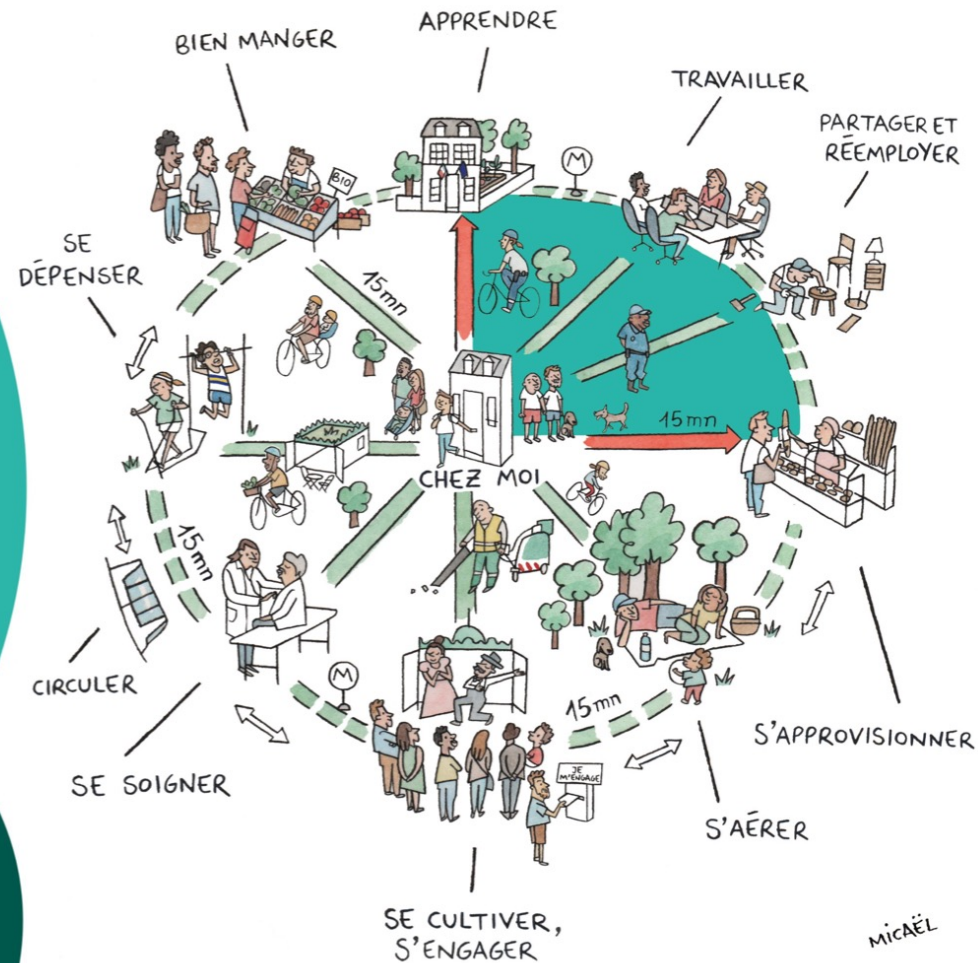
<https://www.planning.vic.gov.au/policy-and-strategy/planning-for-melbourne/plan-melbourne/20-minute-neighbourhoods>

パリ市「15分都市」コンセプト

徒歩/自転車15分以内で仕事・買物・医療・教育などにアクセス

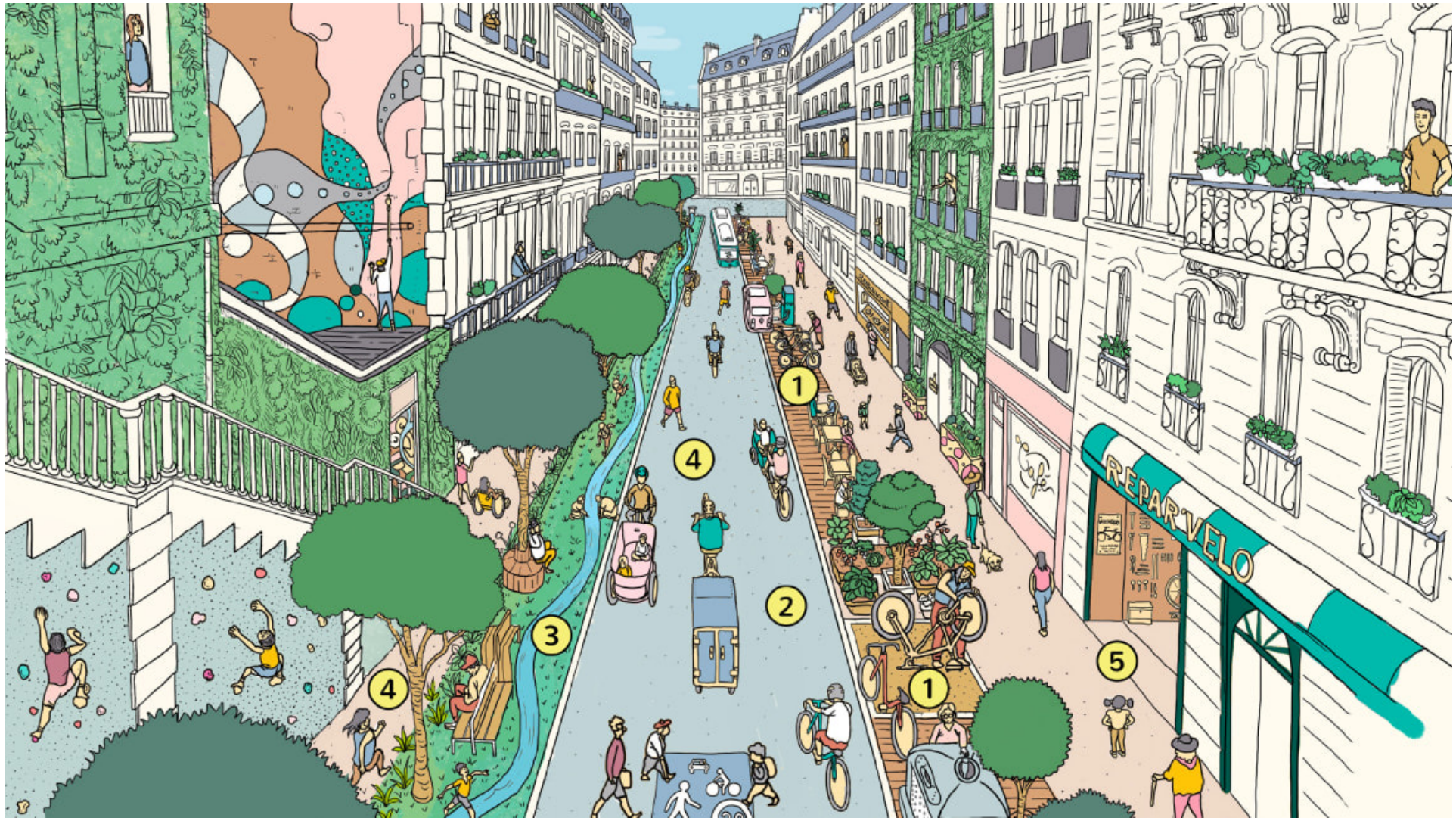
Faire
de Paris
une « ville
du quart
d'heure »

PARISEN
COMMUN



「15分都市」コンセプト

地面、樹木、草花、木製デッキなどで覆われた都市像



都市緑化を強化するための都市計画

植樹木の現存状況に応じたセクター別対応

パリの歴史的なGBを強化

熱中症対策や生物多様性を保全

SECTORING TO REINFORCE GREEN IN THE CITY

Reinforcing vegetation according to sectors



The different situations determining sectorisation :

- Existing ecological corridors
- Sectors with lack of trees and vegetation
- Reenforcing the historical green belt of Paris

RULES :

- 5% more open green space
- Doubling of tree replacement
- More greening of buildings

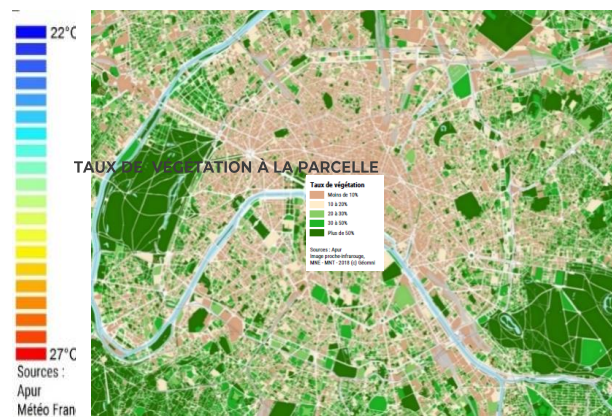
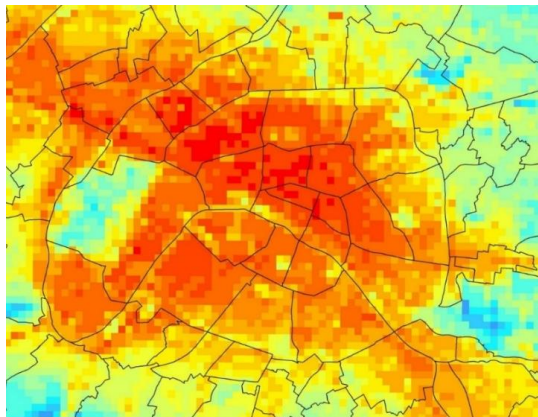
自然・緑地（公園、スポーツ施設、民有地）へのアクセス 市民利用およびヒートアイランド対策に活用

Access to nature : green spaces and vegetation

A need to increase parks & public gardens number despite presence of two large woods

- 584 ha or **7 %** of the surface area of Paris **excluding woods**
- 1 784 ha or **17% with the 2 woods**
- 142 parks and gardens created since 2006
- 77.7 ha open to the public.

Paris has 8.6 m² / inhabitant of green spaces open to the public



Green open spaces on plots
represent 14%

Open spaces on plots

- The surface area of plots is divided between built-up areas (42.0%) and undeveloped areas (58.0%).
- Unevenly distributed vegetation parcels
- Excluding parks and gardens, cemeteries and open-air sports grounds, this represents 694 ha of vegetation cover.

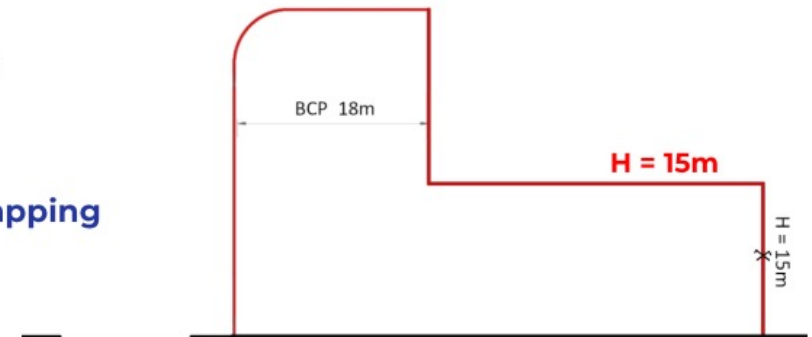


https://project.nikkeibp.co.jp/mirakoto/atcl/global/h_vol18/

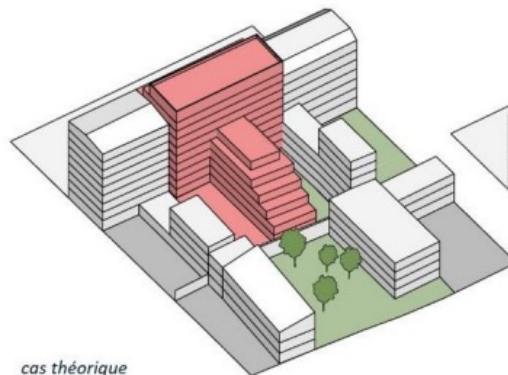
街区中心部の緑地保護のための建築規制

PRESERVING HEART OF URBAN BLOCKS THROUGH MORPHOLOGICAL RULES

Reduction of the main building strip to 18m and behind capping of the gauge height at 15m in the heart of the block



Projet avec
le PLU actuel

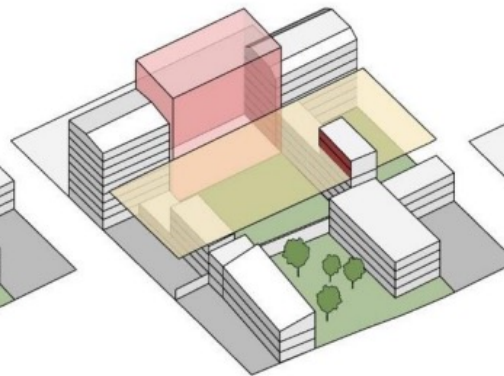


cas théorique

PLU 2006

- possibilities under the old regulations

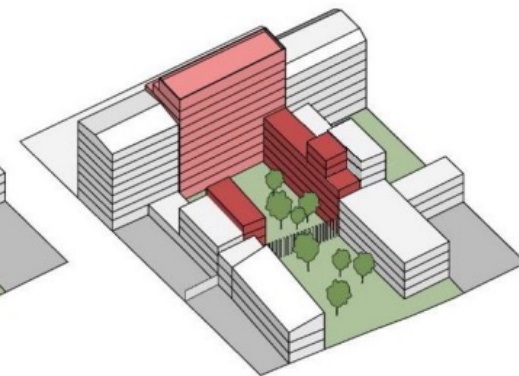
Gabarits
PLU bioclimatique



PLU Bioclimatique 2024

- Possibilities under the new PLU

Projet avec
le PLU bioclimatique



PLU Bioclimatique 2024

- 15-metre overruns possible if adjoining existing neighbouring buildings

建物緑化のルール

緑化の質や土厚による植物指数の導入

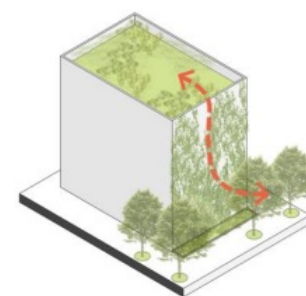
COMPULSORY GREENING OF BUILDINGS

Specific rules for new build and major renovation projects

- Attainment of a **minimum vegetation index (Ivb)** related to **important substrate thickness**
- **allow vegetation to coexist with solar panels**
- **surface coefficient linked to soil thickness**

Surface	Type d'aménagement	Coefficient
S₁	Toitures végétalisées, terrasses végétalisées, espaces sur dalle végétalisés, jardinières intégrées et installations dédiées à l'agriculture urbaine, comportant une épaisseur de substrat supérieure ou égale à 0,80 mètre	10
S₂	Toitures végétalisées, terrasses végétalisées, espaces sur dalle végétalisés, jardinières intégrées et installations dédiées à l'agriculture urbaine, comportant une épaisseur de substrat supérieure ou égale à 0,50 et inférieure à 0,80 mètre	8
S₃	Toitures végétalisées, terrasses végétalisées, espaces sur dalle végétalisés, jardinières intégrées et installations dédiées à l'agriculture urbaine, comportant une épaisseur de substrat inférieure à 0,50 mètre et supérieure ou égale à 0,25 mètre (constructions neuves) ou 0,15 mètre (constructions existantes)	6
S₄	Toitures ou espaces sur dalle biosolaires*	4
S₅	Surfaces verticales végétalisées, à l'exclusion des murs végétalisés suspendus hors sol, à concurrence d'une hauteur de 15 mètres maximum	2

Exceptions for schools and nursery playground decks, for roof-top sports facilities and also for large structures.



Assurer une continuité végétale entre le sol et le bâti



Développer les toitures biosolaires

Project category	nor mal	Reinf. sectors
New building and building extensions	3	4
Major renovation and elevations	1,5	2,5

$$Ivb = [(S_1 \times 10) + (S_2 \times 8) + (S_3 \times 6) + (S_4 \times 4) + (S_5 \times 2)] / SE$$

公共空間の気候変動適応策

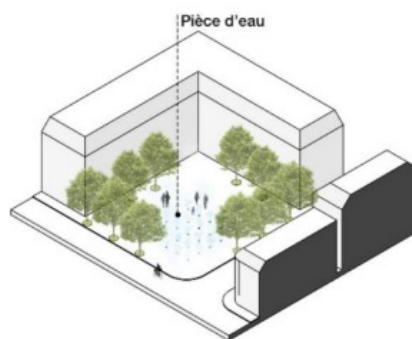
緑化と透水性の向上、日陰、広場など水辺の拡充

THEMATIC GUIDELINES (OAP) : Adapting public space

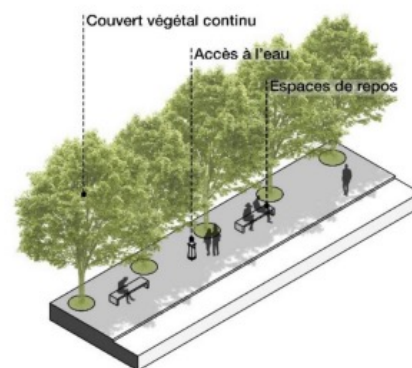
Public space OAP

Guidelines for :

- reconciling the use of greenery, reduced impermeability and the creation of fresh spots with the varied uses of public spaces
- creating shaded paths
- increasing the presence of water in public spaces



Développer la présence de l'eau dans l'espace public



Créer des parcours de fraîcheur



• rues aux écoles: 学校の前の通り Project



<https://www.paris.fr/pages/57-nouvelles-rues-aux-ecoles-dans-paris-8197>

• rues aux écoles: 学校の前の通り Project



- **rues aux écoles:**
学校の前の通り
Project

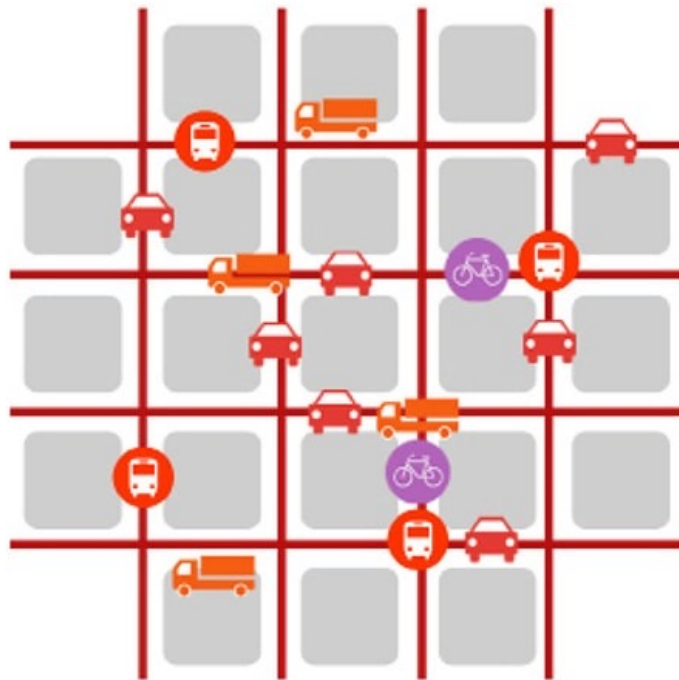
<https://www.facebook.com/cyclinginstitute/posts/the-first-child-friendly-infrastructure-that-can-be-seen-from-space-installing-3/1076923371293129/>



歩行者・自転車優先の生活空間とする街区再編モデル

SUPERBLOCKS MODEL

Current Model

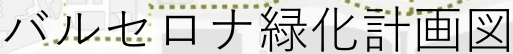


Superblocks Model



- | | | |
|--|---|--|
|  PUBLIC TRANSPORT NETWORK |  PRIVATE VEHICLE PASSING |  DUM PROXIMITY AREA |
|  BICYCLES MAIN NETWORK (BIKE LANE) |  RESIDENTS VEHICLES |  ACCESS CONTROL |
|  BICYCLES SIGNPOSTS (REVERSE DIRECTION) |  URBAN SERVICES AND EMERGENCY |  BASIC TRAFFIC NETWORK |
|  FREE PASSAGE OF BICYCLES |  DUM CARRIERS |  SINGLE PLATFORM (PEDESTRIANS PRIORITY) |

Source: Ajuntament de Barcelona [Urban Mobility Plan of Barcelona 2013-2016](#).



<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-11-11/barcelona-s-new-car-free-superblock-will-be-big>



1-2 ミラノの緑地に関する計画

- ロンバルディア州マスタープラン「PGT」と、ミラノ市「PGT Milano 2030」が存在。
- 気候変動対応のために「大気・気候計画(Piano Aria e Clima)」を策定。
 - 2030年までにCO2排出量45%削減、2050年カーボンニュートラル。
 - 都市冷却やヒートアイランド緩和で、気温上昇を2°C以下に抑える。
- これらを基に、ミラノ市で進められているプロジェクトが**Forestami**というプロジェクト。

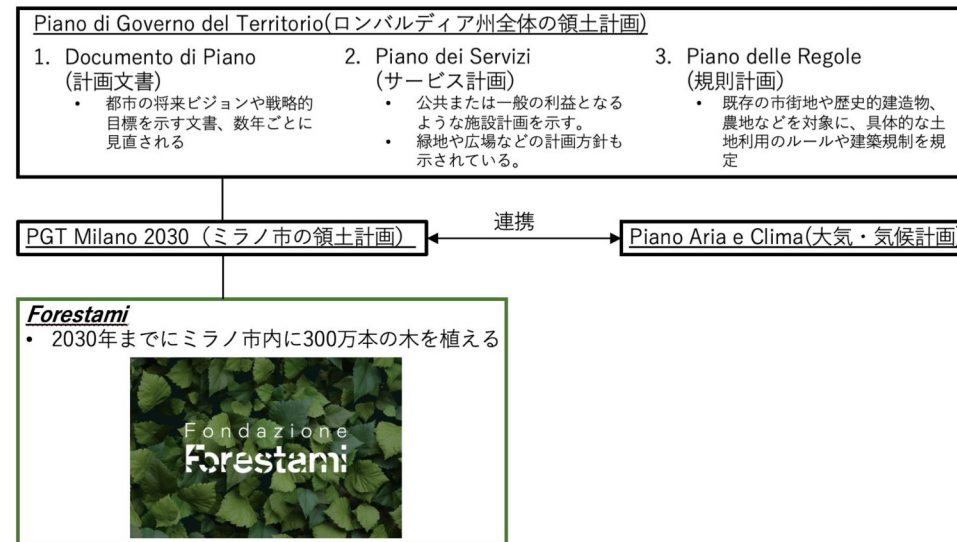


図1 ミラノ市の緑地に関する計画

1-3 Forestamiについて（概要・目標）

概要：

- ミラノ広域都市圏を対象とした大規模な都市林業プロジェクト。ミラノ工科大学の研究をベースに、産官学・市民が連携して推進。
- **2030年までに300万本の樹木を植樹する**ことを目標に市民を巻き込んだ植樹活動を中心にさまざまな活動を展開。
- ミラノ大都市圏の樹冠被覆率を向上させ、大気汚染（PM10など）の浄化、ヒートアイランド現象の緩和（局所的な気温の低下）、CO2吸収の実現を目指す。

特徴：

- ミラノ工科大学によって「どこに、どの種類の木を植えれば最も環境改善効果が高いか」を科学的に割り出されている。
- 行政の予算だけで300万本を植えるのは不可能であるため、プラダやアルマーニといった世界的企業からの大口スポンサーシップと、一般市民が約30ユーロから寄付できるクラウドファンディングの仕組みを構築し、資金調達の経路を多様化させている。



図2:プロジェクトを牽引する
ステファノ・ボエリ氏が設計した
ミラノ市内の「垂直の森」

1-3 Forestamiについて（事業内容）

都市空間への物理的な植樹：

公園の拡張、道路沿いの街路樹の整備、駐車場などの「余白」の緑化、学校の校庭の緑化など。市民ボランティアも植樹に積極的に参加しており、自分達の木という愛着が持ちやすい設計になっている。

データ公開とトラッキング：

公式ウェブサイト上で「現在何本植えられたか」「どこに植えられたか」をリアルタイムで可視化・マッピングし、透明性を高めている。

Scuola Forestami：

「木を植える文化」を市民に根付かせるため、「Scuola Forestami」という取り組みを行い、学校教育との連携や、市民参加型のワークショップを頻繁に開催。中学校では構内の生物多様性を高めるためのワークショップ、小学校では森林散策。



図3：市民による植樹の様子



図4：中学校では専門家とも連携し、学校の菜園の一部を生物多様性に富んだ緑地に変革するワークショップを開催

1-3 Forestamiについて（企業連携プロジェクト）

Forestami Academy :

プラダと共同で展開している市民や学生向けの教育プログラム。年に一度、都市における自然の重要性と役割について市民の意識を高め、関心を喚起することを目的として、国内外の専門家を招いてセミナーやワークショップ、森林浴体験などを行う。

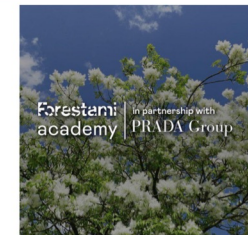


図5: Academyロゴ

Milano Green Circle 90/91 :

- トローリーバス「90/91系統」の運行ルートでもある、ミラノをぐるりと一周する主要な外環状道路に350本の新しい高木、および60,000本以上の低木や多年生草本を植樹・植栽することを目指すプロジェクト。
- 事業の結果、エリア周辺ですでに110種以上の昆虫が記録され、昼間の蝶の種類が58%増加し、イワツバメやゴシキドリなどの鳥類が都市に戻るなど一定の成果を出している。
- アルマーニはデザインウィークなどの大規模イベントに合わせ、旗艦店の前で通行人に対して、認証リサイクル素材で作られた植木鉢と、そのまま土に植えると芽が出る種付きポストカードを同梱した限定トートバッグを無料配布するといった取り組みを行う。



図6: 外環状道路の位置



図7: トートバック写真

学校を巻き込んだ市民参加と教育プログラムの展開

Dissemination and Active Involvement

Forestami a project with environmental but also educational and cultural purposes

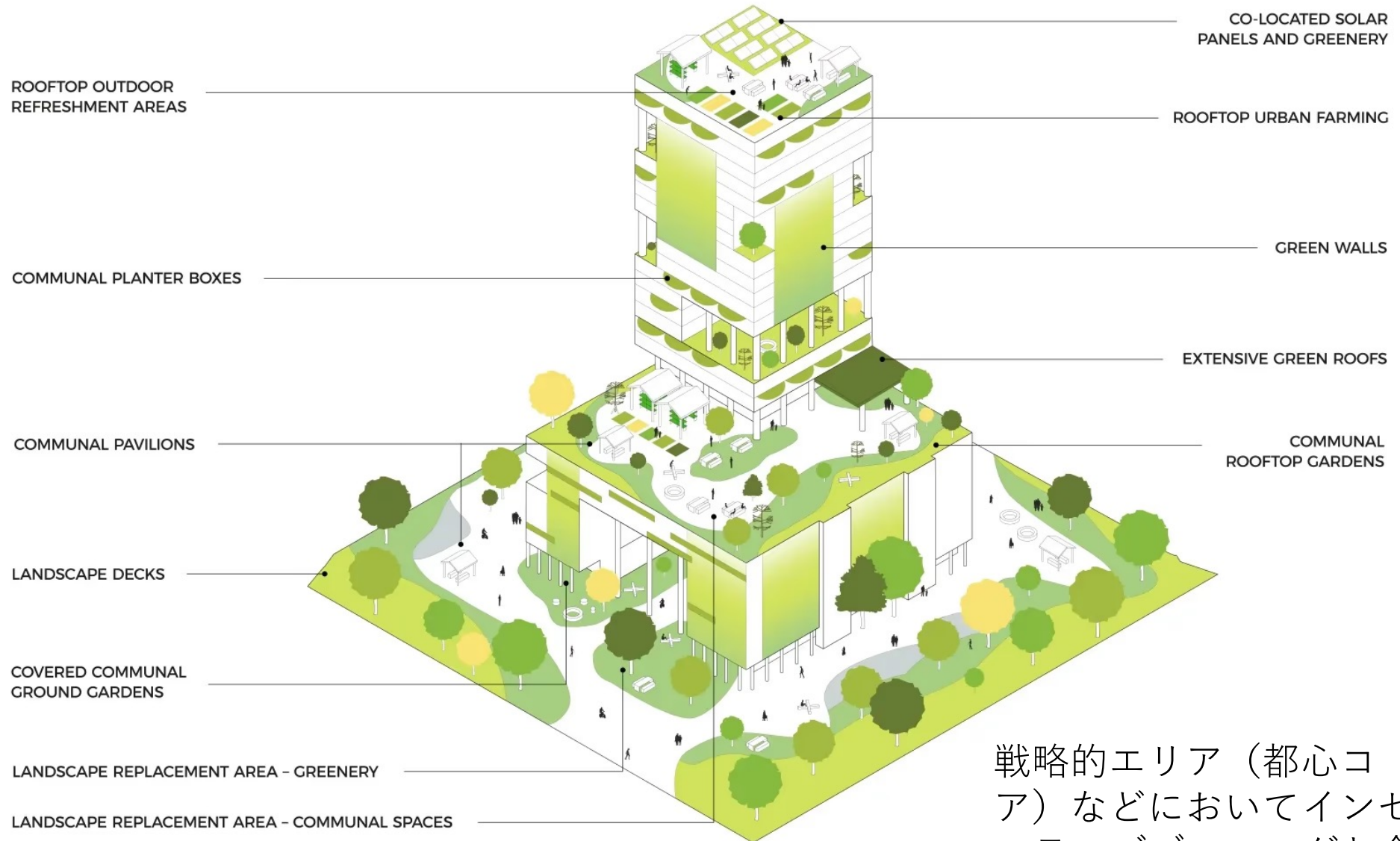
Scuola Forestami - Forestami School aims to engage students of all levels with content and projects that combine knowledge, sharing, and action. This project is designed for the generations who will hold the future of the planet and our land in their hands, contributing with their thoughts, behaviors, and actions to environmental protection. Numerous initiatives and schools are involved, and new activities and new members join every year.

Forestami



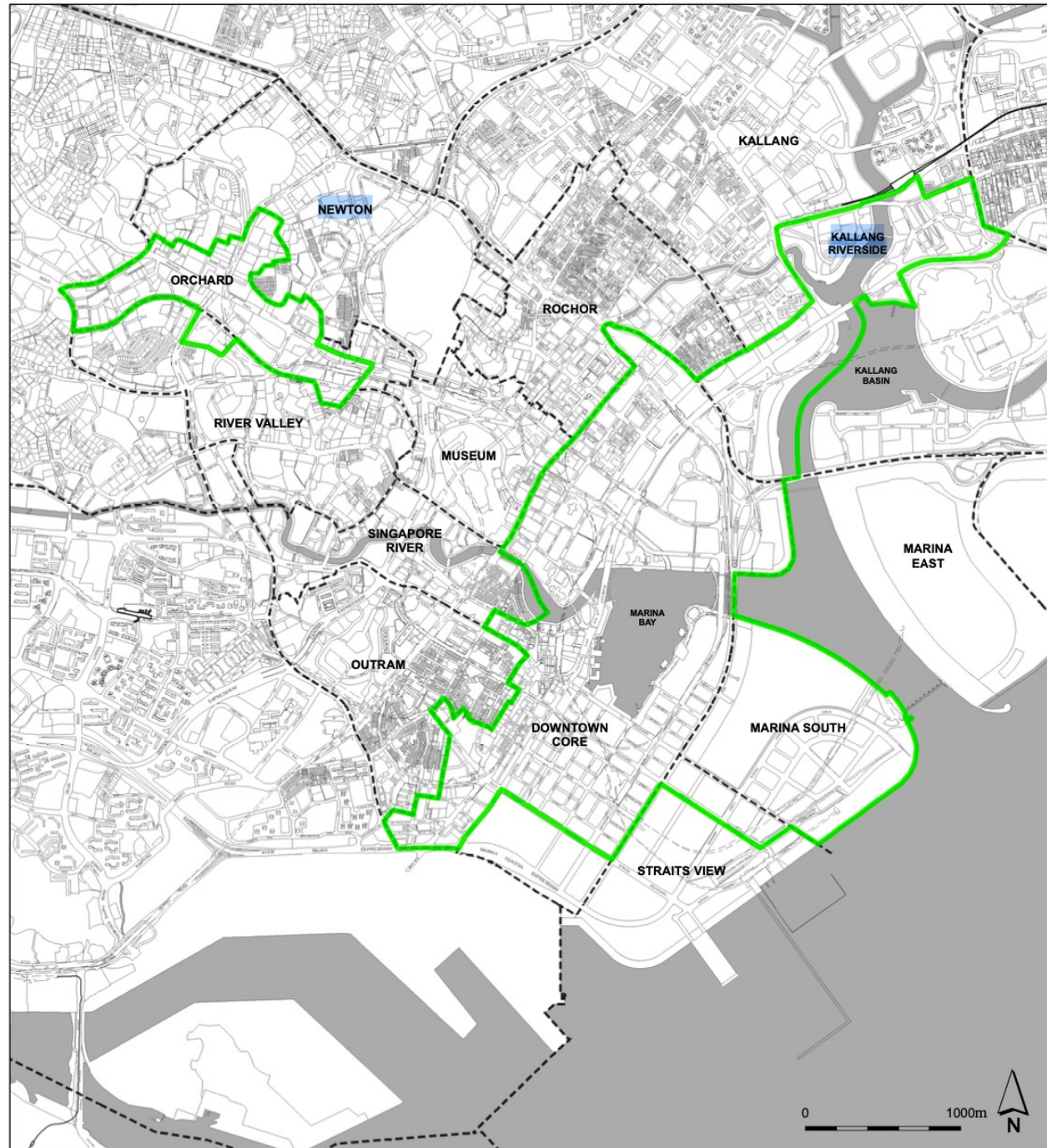
<https://esgedays.org/assets-craft/pdf/FORESTAMI-november-2025.pdf>

都心部再生の取り組み—シンガポール—



戦略的エリア（都心コア）などにおいてインセンティブゾーニングと合わせて緑地容積率を規定

Location Plan for Landscape Replacement Area within Central Area and Kallang Riverside



<https://www.ura.gov.sg/guidelines/development-control/development-control-handbooks/non-landmark-landmarks/>

 Areas where Landscape Replacement Areas are required within developments and redevelopment projects

マトリックスとは、スペース系と行為系の多様な相関（マトリックス）を意味しています。ニュータウンに存在するスペースを一定としたとき、縦軸に行為系、横軸にスペース系をとって、行為が最大のスペースを利用しうるシステムを追及したもので、グリーンマトリックスに包含された場（スペース）は、各年令層の生活圏と関わりながら、さまざまな複合的な使われ方（行為）を生み出しています。

[illegible]

京都市 エコ学区の取り組み



特集2 コロナ禍で工夫して進めた

学区のエコ活動を一挙紹介！

令和2年度は、コロナウイルス感染拡大の影響で、地域活動が大きく制限された年でした。そんな中でも、地域内の人と人のつながりを失わないために、工夫を重ねて実施した活動事例があります。京都市内の各地域で行われた取組を紹介します。

元町学区 (北区)

フードドライブで食品ロス削減

【元町地域ごみ減量推進会議】

平成30年度より、小学校の運動会で、家庭から不要食品を回収する「フードドライブ」に取り組んでいます。今年はコロナ禍でしたが、屋外・マスク着用・三密回避にて実施。昨年度より参加者数と食品回収量が増えました！



▲運動会でフードドライブを実施し、児童・保護者・地域住民にエコを発信することができました。



▲夏の地域行事「元町まつり」を紙上開催。クイズに引換券に楽しき満載！

動画学習会&紙上元町まつり

【元町社会福祉協議会】

令和元年度より、子ども向けにプラスチックごみ学習会を開催。今年は、クイズ動画とオンラインアンケートで実施しました。また、毎夏恒例の「元町まつり」は、動画を収録し、チラシにQRコードを載せ、紙上開催しました。



乾隆学区 (上京区)

自宅でエコライフチェック

【乾隆自治連合会】

コロナ禍で集まらないため、自宅でできるエコライフチェックアンケートを配布。各種団体メンバー、幼稚園PTA、学区内に立地する企業の社員が参加し、各家庭で日々の生活をふりかえりました。



▲対面で会えない中でも、エコ啓発と住民交流を同時に行うことができました。

緑のカーテンにハートのメッセージ

【乾隆地域女性会】

令和元年度に開始した「洛いもカーテン」を、今年は地域内の「掲示板」代わりに活用。ハート型のメッセージカードに「乾隆学区の好きなところ」「やっているエコ活動」などを書いて吊るし、住民交流を図りました。

中立学区 (上京区)

コロナ物品のシェアシステム

【中立住民福祉協議会】

品薄だった消毒液や非接触型体温計を購入し、学区でイベントを行う各種団体に無償貸出を行っています。今後頻繁に使うかわからない物品を個別の団体で購入・保管する「ムダ」を省くことができました。



▲コロナ禍で行われた堀川の清掃。消毒液等のシェアシステムが役立ちました。



▲高瀬川ホテル保全活動やライトダウンキャンペーンなど、今までの取組を紹介。

銅駝学区 (中京区)

ホームページでエコ発信

【銅駝自治連合会】

自治連合会のホームページを開設し、エコ学区ページを設け、エコ活動を発信しました。主要な行事などが中止になる中でも、取組に関心を持っていたき、高瀬川清掃などの参加者を増やしたいと思っています。

豊園学区 (下京区)

自宅で楽しくエコライフ

【豊園エコ推進委員会】

大人数が集まる活動ができないので、少人数や自宅でできるエコ活動することにしました。台所から出た生ごみや、学区の草刈りで出た雑草・落ち葉を堆肥化し、野菜づくりなどに生かす活動に取り組みました。



▲小学校の草刈りで、雑草や落ち葉を堆肥容器に詰め、ごみを減量しました。



▲旧京北第二小に生ごみ回収ボックスを設置し、住民たちが持ち込んでいます。

京北学区 (右京区)

子どもたちと廃校に花畑を

【山国地域ごみ減量推進会議】

一斉休校になった子どもたちの提案で、旧・京北第二小学校跡地に花畑を整備しました。地域住民に回覧で「生ごみ回収」を呼びかけ、集めた生ごみを堆肥化し、花壇づくりと家庭ごみの減量に取り組んでいます。

久我学区 (伏見区)

「洛いも」で緑のカーテン

【久我社会福祉協議会】

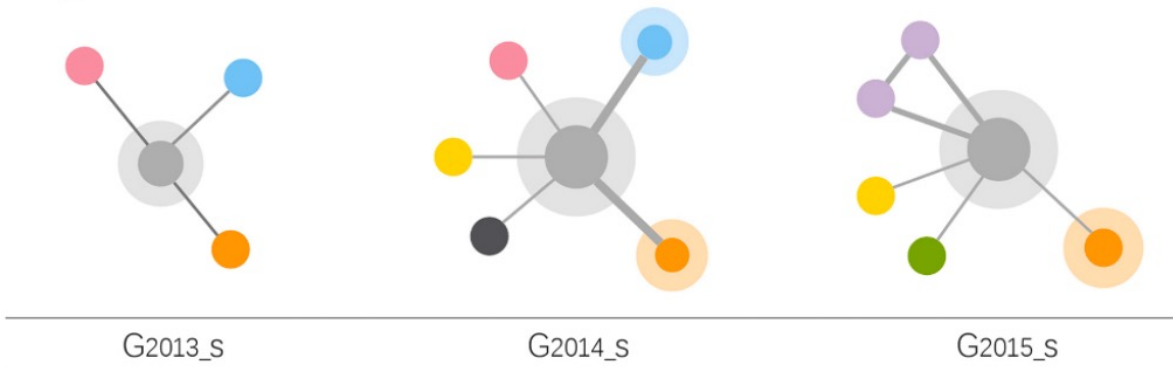
年間90回の活動が休止になりましたが、家庭で取り組む「洛いも栽培」に40名参加。大きな葉で日光を遮ることで、夏のエアコンの使用を減らし、朝夕水やりをすることで、健康増進にもつながっています。



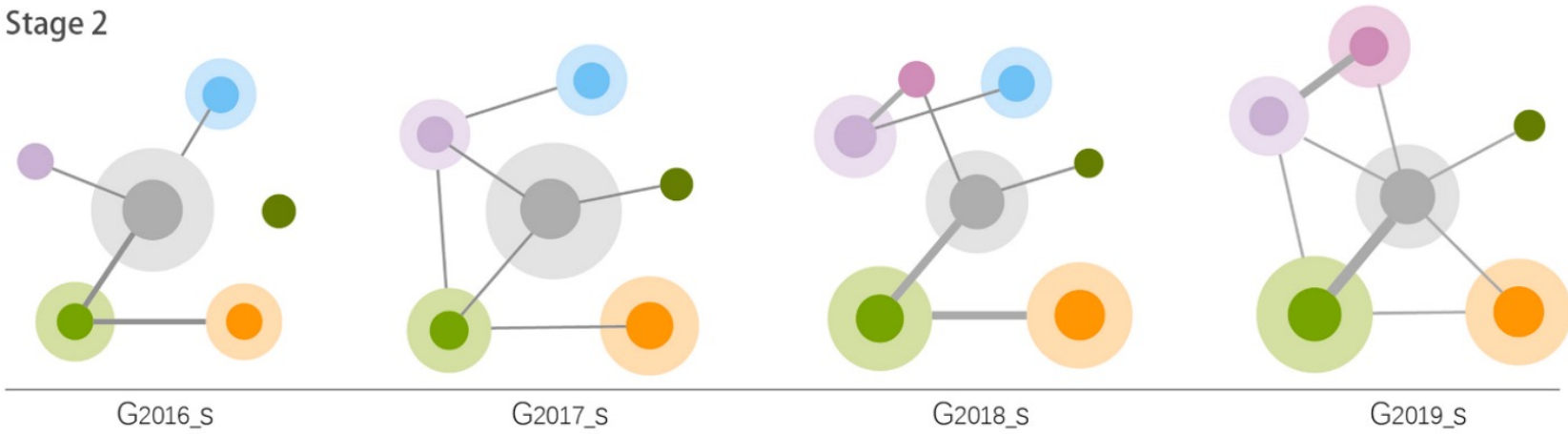
▲生育状況をメールやLINEでやりとりし、住民同士の交流も進みました。

ウィズコロナの中でも、たくさんの素敵なエコ地域活動が行われました！

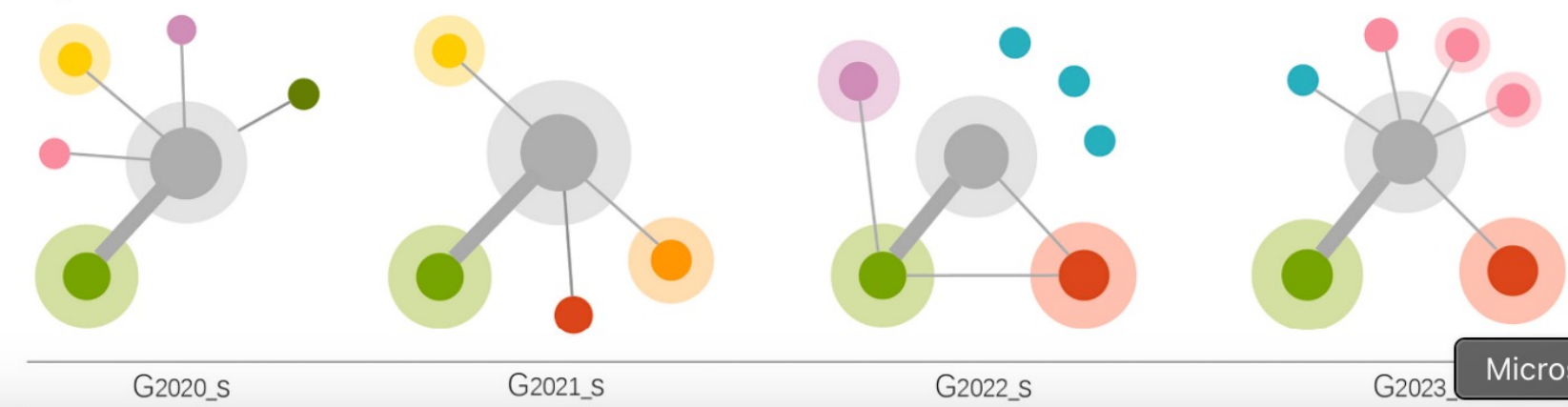
Stage 1



Stage 2



Stage 3



Microsoft

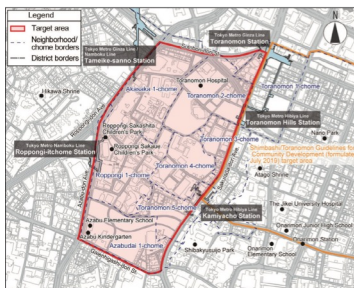
Summary of the Roppongi/Toranomon District Guidelines for Community Development

In order to preserve high quality urban areas and promote integrated and deliberate urban development in the Roppongi/Toranomon District, the "Roppongi/Toranomon District Guidelines for Community Development" were formulated in December 2012, representing the future vision of the community and the policy for community development. About 10 years have passed since the guidelines were made, and the environment of the community has changed significantly, so we have made revisions.

Chapter 1: Introduction (p.1-4)

Target District

This district has an area of about 75 hectares, and is surrounded by Gaien-higashi-dori St., Sotobori-dori St., Sakurada-dori Ave., Roppongi-dori Ave., and Azabu-dori St.



Chapter 2: Background of the Community (p.5-32)

Community Development Trends

- Since the guidelines were formulated (in December 2012), multiple large-scale developments using urban planning have made progress, and international lodging facilities, offices, urban housing, and other central functions have concentrated in the district.
- In this district, infrastructure such as roads, sidewalks, open spaces, and green spaces have been developed through large-scale development, forming the backbone of the community.

Appeal of the Community

- Diverse urban functions concentrated in the district as a base for international exchanges
- Abundant landscape and tourism resources
- Good security and high safety
- Enhancement of public transportation, development of roads and pedestrian networks
- Building green spaces

Community issues

- Need for coexistence of work environments and living environments
- Response to intensifying disasters
- Response to decarbonization
- The road network and barrier-free facilities remain partly underdeveloped
- Need for area-wide efforts to enhance the appeal of the community
- Responding to lifestyle changes brought about by the spread of COVID-19

Chapter 3: Future Vision of the Community (p. 33 - 36)

Future Vision of the Community

"Friendly to everyone, full of vitality and charm, a cosmopolitan community with lush greenery where people will want to walk about"

A community with lush greenery, that is friendly to people, aiming to achieve net zero greenhouse gas emissions

— Points —

Building a pedestrian-oriented walkable town aimed toward a decarbonized society.



Image of a low-carbon transportation system (MLIT '2040, Road Scenery Changes')

Our vision for the community

An invigorating and cosmopolitan community with charm and cheer, where history and future merge together

— Points —

Further enhancing our appeal as a dignified and multi-purpose urban area both during and after the COVID-19 pandemic



Utilizing open spaces

A community that develops sustainably, by strengthening communal cooperation among diverse entities

— Points —

Promote area management activities, which are responsible for community management



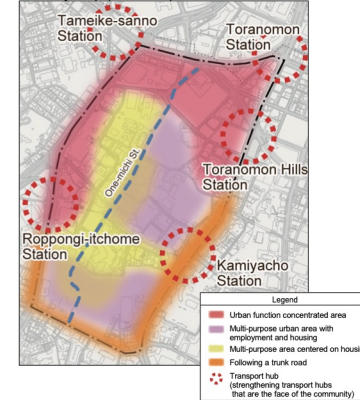
Nigaiwi Hiroba (Public square event)

«Main Policy Maps»

Policy 1: Land use

We will guide land use according to the characteristics of the area by presenting detailed policies for each area.

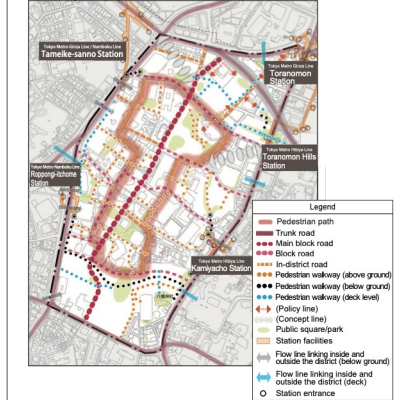
Policy Map (Land use)



Policy 3: Roads and traffic (Pedestrian network)

We will establish "pedestrian paths" to revitalize excursions made by people in the area and promote our district's activities and interactions by connecting public plazas in the district.

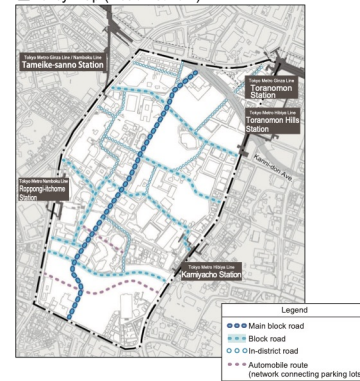
Policy Map (Pedestrian network)



Policy 3: Roads and traffic (Road network)

In order to create a traffic environment in the district that everyone can use in safety and comfort, we will develop a road network connecting the north, south, east, and west areas of the district.

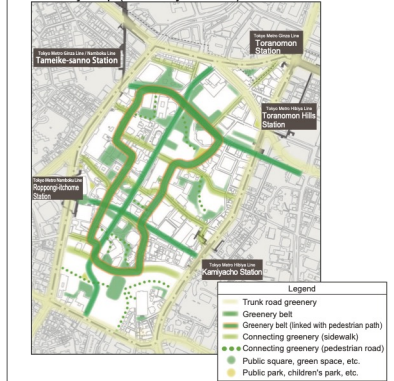
Policy Map (Road network)



Policy 4: Greenery / Water (Greenery network)

We will create a community full of greenery by linking and strengthening "green belts" that are linked to pedestrian paths.

Policy Map (Greenery network)



本日の話のまとめ

- ・ 19世紀から20世紀に確立した「近代国家」における都市システムは大きな転換期にあり都市計画も大きな変貌を遂げる必要がある
各分野で課題が顕在化。都市の形成や再生にも大きな影響がある
例：ガバナンス、民主主義、少子化、脱炭素/環境共生、 など
- ・ 複雑・複合課題に対応するには、ハビタット（生息圏）を多様なスケールで捉えたまちづくりが必要
例：近隣／都市／広域圏／地球
とくに「シン近隣（新しい近隣）」にエージェントとして可能性
- ・ あるべき姿や制度等を先に想定するバックキャスト的発想は重要（「シン近隣」のような）
複雑な状況の中、多様な主体を巻き込んだ共創的アプローチを通じてあるべき姿を継続的に模索することが必要

